

**TDB**

全国企業倒産集計

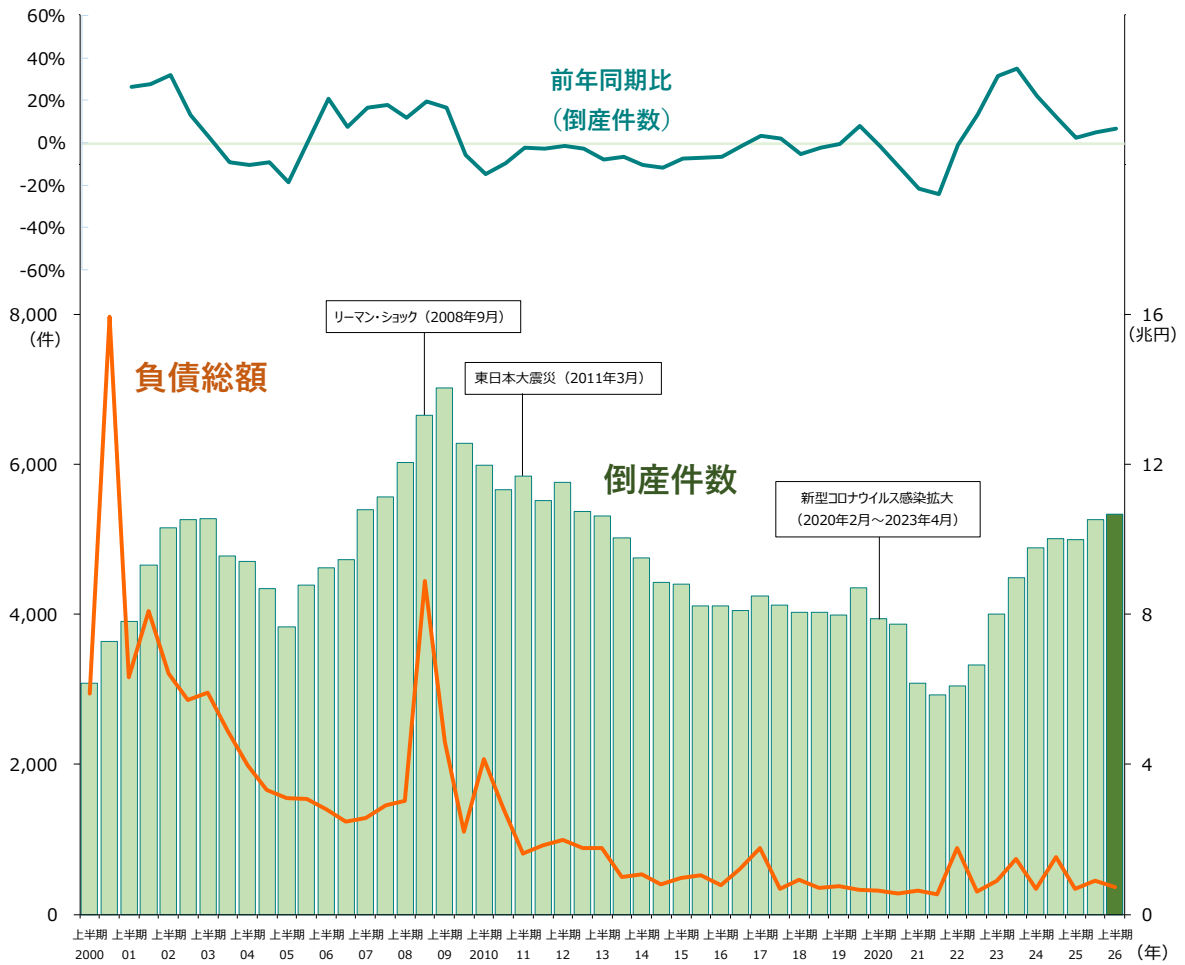
# 2026 年上半期報 2026 年 6 月報

2 年連続の 5000 件超え  
物価高・人手不足が過去最多を更新

**PRESS RELEASE**



年半期別倒産件数 推移



年半期別倒産件数

年	半期	件数	負債総額 (百万円)	年	半期	件数	負債総額 (百万円)	年	半期	件数	負債総額 (百万円)
2000年	上半期	3,088	5,884,802	2009年	上半期	7,023	4,594,160	2018年	上半期	4,029	911,117
	下半期	3,646	15,954,205		下半期	6,283	2,215,987		下半期	4,034	714,435
2001年	上半期	3,905	6,330,029	2010年	上半期	5,989	4,154,681	2019年	上半期	3,998	750,760
	下半期	4,653	8,092,308		下半期	5,669	2,781,923		下半期	4,356	662,825
2002年	上半期	5,160	6,417,174	2011年	上半期	5,846	1,624,858	2020年	上半期	3,943	631,679
	下半期	5,265	5,710,528		下半期	5,523	1,838,875		下半期	3,866	549,377
2003年	上半期	5,275	5,906,829	2012年	上半期	5,760	1,998,297	2021年	上半期	3,083	628,076
	下半期	4,780	4,889,076		下半期	5,369	1,775,997		下半期	2,932	535,233
2004年	上半期	4,712	3,965,043	2013年	上半期	5,310	1,763,127	2022年	上半期	3,045	1,763,083
	下半期	4,341	3,316,805		下半期	5,022	994,416		下半期	3,331	609,297
2005年	上半期	3,834	3,114,370	2014年	上半期	4,756	1,063,880	2023年	上半期	4,006	906,584
	下半期	4,391	3,071,681		下半期	4,424	803,920		下半期	4,491	1,470,319
2006年	上半期	4,625	2,804,721	2015年	上半期	4,400	975,206	2024年	上半期	4,887	681,015
	下半期	4,726	2,467,076		下半期	4,117	1,035,602		下半期	5,014	1,538,765
2007年	上半期	5,394	2,572,554	2016年	上半期	4,114	767,796	2025年	上半期	5,003	677,687
	下半期	5,565	2,919,174		下半期	4,050	1,223,887		下半期	5,258	889,201
2008年	上半期	6,022	3,019,464	2017年	上半期	4,247	1,765,571	2026年	上半期	5,335	724,736
	下半期	6,659	8,891,838		下半期	4,129	689,313		下半期		

# 全国企業倒産集計

## 2026年上半期報

集計期間： 2026年1月1日～2026年6月30日  
 発表日： 2026年7月8日  
 集計対象： 負債1000万円以上  
 法的整理による倒産

## 2年連続の5000件超え

### 物価高・人手不足が過去最多を更新

2026年上半期（1～6月）倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	<b>5335 件</b>	<b>7247億3600万円</b>
前年同期比	+6.6% (前年同期 5003件)	+6.9% (前年同期 6776億8700万円)
前期比	+1.5% (前期 5258件)	▲18.5% (前期 8892億100万円)

### 概況・主要ポイント

- 2026年上半期の倒産件数は 5335 件（前年同期 5003 件、6.6%増） と、前年から 332 件増加し、4年連続で前年を上回った。上半期としては、2年連続で 5000 件を超える高水準での推移となった。上場企業の倒産が 1 件（株）トーシンホールディングス（東証スタンダード上場）が発生した
- 負債総額は 7247 億 3600 万円（前年同期 6776 億 8700 万円、6.9%増） と、上半期としては 4年ぶりに前年を上回った。負債「5000 万円未満」が全体の 62.2%を占め、構成比は上半期として 2年連続で 6割を超えた
- 業種別にみると、主要 7 業種中 6 業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同期 1329 件→1418 件、6.7%増）が最も多く、2000 年以降で最多を更新した。次いで『小売業』（同 1078 件→1108 件、2.8%増）が 3年連続で 1000 件を超えて続いた
- 地域別にみると、9 地域中 8 地域が前年を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同期 1694 件→1778 件、5.0%増）だった。他方、唯一前年を下回った『東北』（同 314 件→234 件、25.5%減）は、5年ぶりに 6 県すべてが前年より少なかった
- 「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は 256 件判明し、2年連続で減少した
- 「人手不足倒産」は 227 件判明し、過去最多を更新した
- 「後継者難倒産」は 312 件判明し、過去最多を更新した
- 「物価高倒産」は 556 件判明し、過去最多を大幅に更新した

## 業種別

### 主要7業種中6業種で前年を上回る 『サービス業』が2000年以降で最多

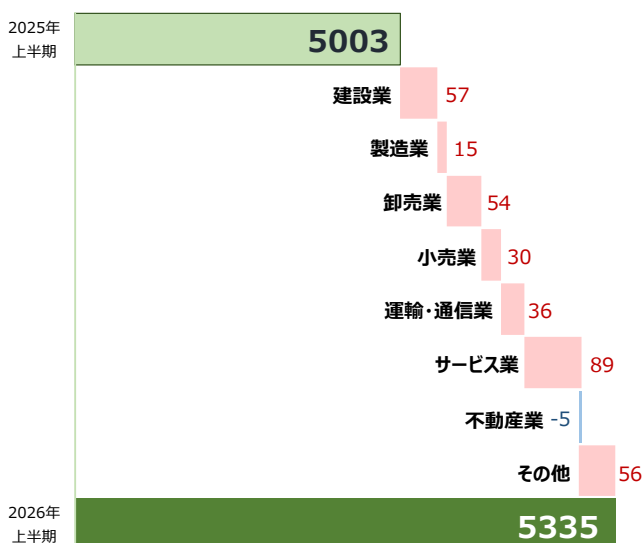
業種別にみると、主要7業種中6業種で前年を上回った。『サービス業』（前年同期1329件→1418件、6.7%増）が最も多く、2000年以降で最多を更新した。次いで『小売業』（同1078件→1108件、2.8%増）が3年連続で1000件を超えて続いた。『建設業』（同986件→1043件、5.8%増）は上半期としては13年ぶりに1000件を上回った。『運輸・通信業』（同195件→231件、18.5%増）は、上半期としては2年ぶりに前年を上回った。

業種を細かくみると、『サービス業』では、ソフトウェア開発などの「広告・調査・情報サービス」（前年同期450件→489件）が最も多かった。『小売業』では、「飲食店」（同458件→473件）が2000年以降で最多を更新した。『建設業』では、「職別工事」（同463件→522件）が、上半期として2012年（565件）以来14年ぶりに500件を超えた。

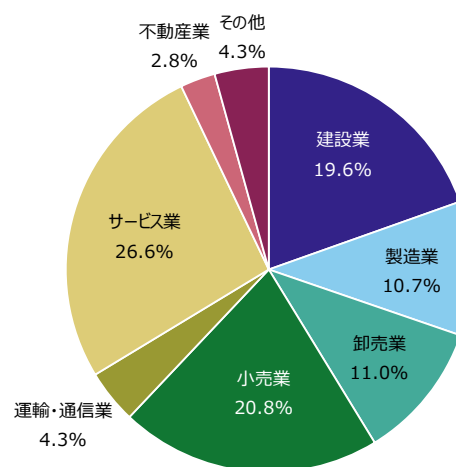
業種別	件数			構成比			
	2025年 上半期	2026年 上半期	前年同期比	2025年 上半期	2026年 上半期	対前年同期	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
建設業	986	1,043	+57	+5.8%	19.7%	19.6%	▲ 0.1
製造業	558	573	+15	+2.7%	11.2%	10.7%	▲ 0.5
卸売業	533	587	+54	+10.1%	10.7%	11.0%	+0.3
小売業	1,078	1,108	+30	+2.8%	21.5%	20.8%	▲ 0.7
運輸・通信業	195	231	+36	+18.5%	3.9%	4.3%	+0.4
サービス業	1,329	1,418	+89	+6.7%	26.6%	26.6%	±0.0
不動産業	153	148	▲ 5	▲ 3.3%	3.1%	2.8%	▲ 0.3
その他	171	227	+56	+32.7%	3.4%	4.3%	+0.9
合計	5,003	5,335	+332	+6.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



## 業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2025年	2026年	前年同期比		2025年	2026年	前年同期比	
	上半期	上半期	(件)	(%)	上半期	上半期	(百万円)	(%)
建設業	986	1,043	+57	+5.8%	86,015	110,133	+24118	+28.0%
職別工事業	463	522	+59	+12.7%	29,940	38,584	+8644	+28.9%
総合工事業	312	349	+37	+11.9%	40,174	55,726	+15552	+38.7%
設備工事業	211	172	▲ 39	▲ 18.5%	15,901	15,823	▲ 78	▲ 0.5%
製造業	558	573	+15	+2.7%	180,965	101,954	▲ 79011	▲ 43.7%
食料品・飼料・飲料製造業	95	96	+1	+1.1%	18,839	19,017	+178	+0.9%
繊維工業、繊維製品製造業	62	63	+1	+1.6%	8,828	13,843	+5015	+56.8%
木材・木製品製造業	14	15	+1	+7.1%	2,715	2,820	+105	+3.9%
家具・装備品製造業	12	14	+2	+16.7%	496	496	±0	±0.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	10	▲ 3	▲ 23.1%	60,828	2,394	▲ 58434	▲ 96.1%
出版・印刷・同関連産業	65	74	+9	+13.8%	4,902	13,434	+8532	+174.1%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	8	9	+1	+12.5%	3,670	1,369	▲ 2301	▲ 62.7%
ゴム製品製造業	7	9	+2	+28.6%	444	2,447	+2003	+451.1%
皮革・同製品・毛皮製造業	5	7	+2	+40.0%	385	318	▲ 67	▲ 17.4%
窯業・土石製品製造業	6	14	+8	+133.3%	12,604	1,979	▲ 10625	▲ 84.3%
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	59	67	+8	+13.6%	11,930	10,103	▲ 1827	▲ 15.3%
一般機械器具製造業	77	85	+8	+10.4%	16,567	11,038	▲ 5529	▲ 33.4%
電気機械器具製造業	49	35	▲ 14	▲ 28.6%	19,971	7,539	▲ 12432	▲ 62.3%
輸送用機械器具製造業	25	15	▲ 10	▲ 40.0%	7,294	1,364	▲ 5930	▲ 81.3%
その他の製造業	61	60	▲ 1	▲ 1.6%	11,492	13,793	+2301	+20.0%
卸売業	533	587	+54	+10.1%	98,024	99,986	+1962	+2.0%
各種商品卸売業	7	13	+6	+85.7%	5,143	582	▲ 4561	▲ 88.7%
繊維・衣服・繊維製品卸売業	90	103	+13	+14.4%	13,766	13,798	+32	+0.2%
飲食品卸売業	126	133	+7	+5.6%	18,556	25,862	+7306	+39.4%
機械器具卸売業	113	109	▲ 4	▲ 3.5%	19,648	26,747	+7099	+36.1%
自動車・同付属品卸売業	16	20	+4	+25.0%	1,383	3,163	+1780	+128.7%
木材・建築材料卸売業	30	33	+3	+10.0%	6,767	3,997	▲ 2770	▲ 40.9%
家具・建具・じゅう器卸売業	15	19	+4	+26.7%	4,846	2,143	▲ 2703	▲ 55.8%
貴金属製品卸売業	13	8	▲ 5	▲ 38.5%	4,033	734	▲ 3299	▲ 81.8%
その他の卸売業	123	149	+26	+21.1%	23,882	22,960	▲ 922	▲ 3.9%
小売業	1,078	1,108	+30	+2.8%	72,746	94,751	+22005	+30.2%
各種商品小売業	57	47	▲ 10	▲ 17.5%	7,378	3,800	▲ 3578	▲ 48.5%
織物・衣服・身のまわり品小売業	92	95	+3	+3.3%	17,237	13,201	▲ 4036	▲ 23.4%
飲食品小売業	170	195	+25	+14.7%	13,147	26,351	+13204	+100.4%
飲食店	458	473	+15	+3.3%	18,035	24,592	+6557	+36.4%
自動車・自転車小売業	82	73	▲ 9	▲ 11.0%	4,869	13,386	+8517	+174.9%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	49	52	+3	+6.1%	3,795	2,974	▲ 821	▲ 21.6%
その他の小売業	170	173	+3	+1.8%	8,285	10,447	+2162	+26.1%
運輸・通信業	195	231	+36	+18.5%	18,457	18,260	▲ 197	▲ 1.1%
運輸業	190	222	+32	+16.8%	18,327	17,793	▲ 534	▲ 2.9%
郵便業、電気通信業	5	9	+4	+80.0%	130	467	+337	+259.2%
サービス業	1,329	1,418	+89	+6.7%	134,527	212,500	+77973	+58.0%
旅館、その他宿泊所	43	43	±0	±0.0%	13,379	22,845	+9466	+70.8%
娯楽業	65	69	+4	+6.2%	17,102	20,883	+3781	+22.1%
自動車整備業・駐車場業、修理業	54	54	±0	±0.0%	1,556	4,420	+2864	+184.1%
広告・調査・情報サービス業	450	489	+39	+8.7%	43,527	85,317	+41790	+96.0%
専門サービス業	214	239	+25	+11.7%	12,083	15,033	+2950	+24.4%
医療業	101	108	+7	+6.9%	20,170	13,054	▲ 7116	▲ 35.3%
教育	11	16	+5	+45.5%	495	2,670	+2175	+439.4%
その他サービス業	391	400	+9	+2.3%	26,215	48,278	+22063	+84.2%
不動産業	153	148	▲ 5	▲ 3.3%	57,744	26,254	▲ 31490	▲ 54.5%
その他	171	227	+56	+32.7%	29,209	60,898	+31689	+108.5%
農業・林業・漁業	51	65	+14	+27.5%	7,549	16,571	+9022	+119.5%
鉱業	1	6	+5	+500.0%	40	1,351	+1311	+3277.5%
金融・保険業	19	21	+2	+10.5%	12,804	24,478	+11674	+91.2%
その他	100	135	+35	+35.0%	8,816	18,498	+9682	+109.8%
全業種	5,003	5,335	+332	+6.6%	677,687	724,736	+47049	+6.9%

## 主因別

### 「販売不振」は4278件 3年連続で全体の8割を占める

主因別にみると、「販売不振」が4278件（前年同期4117件、3.9%増）で最も多く、全体の80.2%を占めた。構成比としては3年連続で80%を超えた。「売掛金回収難」（同14件→32件、128.6%増）などを含めた『不況型倒産』の合計は4350件（同4163件、4.5%増）と、上半期としては5年連続で前年を上回った。

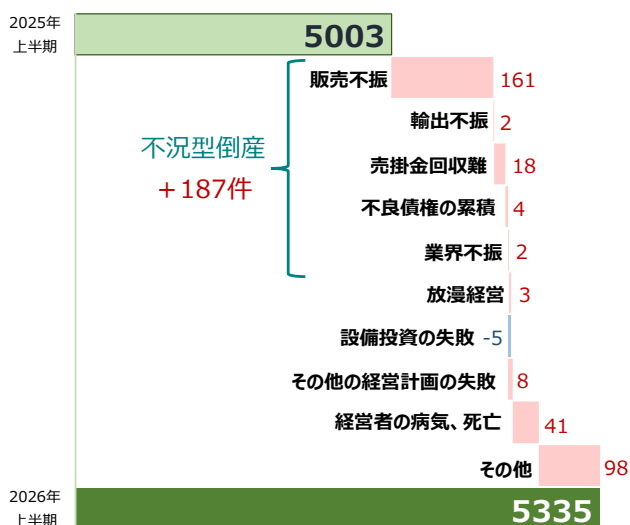
「経営者の病気、死亡」（前年同期164件→205件、25.0%増）は、前年に続き2000年以降で最多となった。このほか、「放漫経営」（同84件→87件、3.6%増）と「その他の経営計画の失敗」（同106件→114件、7.5%増）は前年を上回った。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

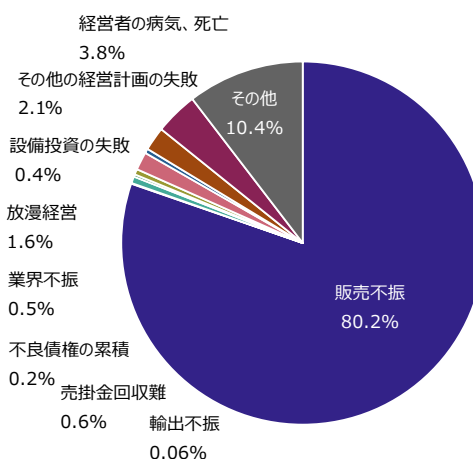
主因別	件数				構成比		
	2025年 上半期 (件)	2026年 上半期 (件)	前年同期比 (件)		2025年 上半期	2026年 上半期	対前年同期 (ポイント)
販売不振	4,117	4,278	+161	+3.9%	82.3%	80.2%	▲ 2.1
輸出不振	1	3	+2	+200.0%	0.02%	0.06%	+0.04
売掛金回収難	14	32	+18	+128.6%	0.3%	0.6%	+0.3
不良債権の累積	6	10	+4	+66.7%	0.1%	0.2%	+0.1
業界不振	25	27	+2	+8.0%	0.5%	0.5%	±0.0
「不況型」合計	4,163	4,350	+187	+4.5%	83.2%	81.6%	▲ 1.6
放漫経営	84	87	+3	+3.6%	1.7%	1.6%	▲ 0.1
設備投資の失敗	28	23	▲ 5	▲ 17.9%	0.6%	0.4%	▲ 0.2
その他の経営計画の失敗	106	114	+8	+7.5%	2.1%	2.1%	±0.0
経営者の病気、死亡	164	205	+41	+25.0%	3.3%	3.8%	+0.5
その他	458	556	+98	+21.4%	9.2%	10.4%	+1.2
合計	5,003	5,335	+332	+6.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

主因別 増減分析



主因別 構成比



## 態様別

### 「破産」は4981件、上半期としては5年連続で前年を上回る

態様別にみると、『清算型』倒産の合計は5158件（前年同期4876件、5.8%増）となり、全体の96.7%を占めた。『再生型』倒産は177件（同127件、39.4%増）発生した。

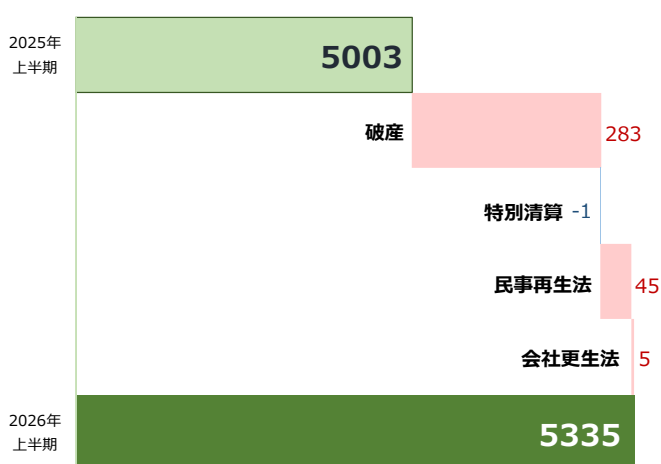
『清算型』では、「破産」が4981件（前年同期4698件、6.0%増）で最も多く、上半期としては5年連続で前年を上回った。「特別清算」は177件（同178件、0.6%減）と、3年ぶりに前年を下回った。

『再生型』では、「民事再生法」が169件（前年同期124件、36.3%増）発生した。個人が138件、法人で31件発生した。（株）ホールディングスと関係会社3社を含む「会社更生法」は8件（同3件、166.7%増）で、そのうち小規模会社更生は3件だった。

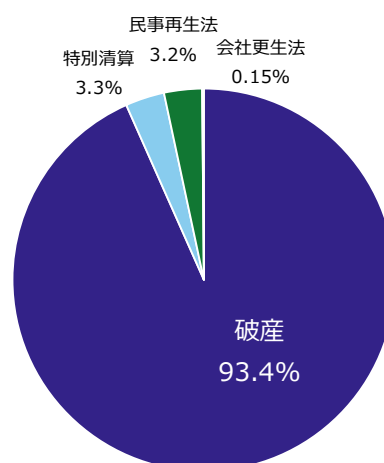
態様別	件数			構成比		
	2025年 上半期 (件)	2026年 上半期 (件)	前年同期比 (件)	2025年 上半期	2026年 上半期	対前年同期 (ポイント)
破産	4,698	4,981	+283	93.9%	93.4%	▲ 0.5
特別清算	178	177	▲ 1	3.6%	3.3%	▲ 0.3
「清算型」合計	4,876	5,158	+282	97.5%	96.7%	▲ 0.8
民事再生法	124	169	+45	2.5%	3.2%	+0.7
会社更生法	3	8	+5	0.06%	0.15%	+0.09
「再生型」合計	127	177	+50	2.6%	3.4%	+0.8
合計	5,003	5,335	+332	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

態様別 増減分析



態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」が62.2%を占め、2年連続で6割超

負債額を規模別にみると、「5000万円未満」の倒産が3320件（前年同期3164件、4.9%増）で全体の62.2%を占め、上半期としては2年連続で6割を超えた。2008年以來18年ぶりに全規模で前年を上回った。

資本金を規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が3875件（前年同期3578件、8.3%増）で最も多く、構成比は上半期として2000年以降で最高の72.6%を占めた。

負債額規模別	件数			前年同期比
	2025年 上半期	2026年 上半期	(件)	
5000万円未満	3,164	3,320	(件)	+156 +4.9%
1億円未満	690	806	(件)	+116 +16.8%
5億円未満	937	962	(件)	+25 +2.7%
10億円未満	120	126	(件)	+6 +5.0%
50億円未満	82	108	(件)	+26 +31.7%
100億円未満	7	9	(件)	+2 +28.6%
100億円以上	3	4	(件)	+1 +33.3%
合計	5,003	5,335	(件)	+332 +6.6%

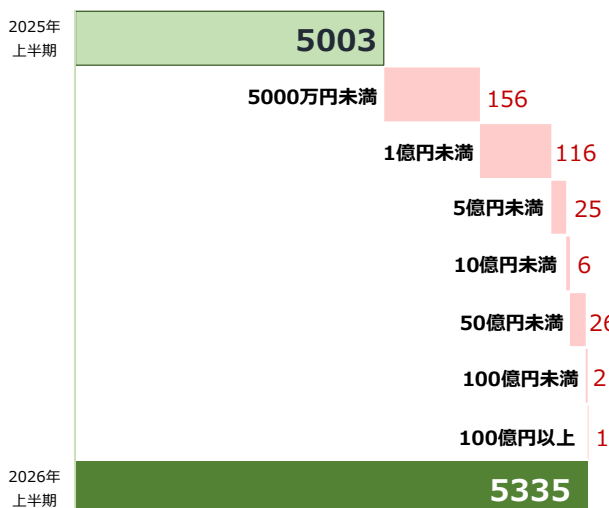
2025年 上半期	構成比		対前年同期 (ポイント)
	2026年 上半期	対前年同期	
63.2%	62.2%		▲ 1.0
13.8%	15.1%		+1.3
18.7%	18.0%		▲ 0.7
2.4%	2.4%		±0.0
1.6%	2.0%		+0.4
0.1%	0.2%		+0.1
0.1%	0.1%		±0.0
100.0%	100.0%		—

資本金規模別	件数			前年同期比
	2025年 上半期	2026年 上半期	(件)	
個人事業主	917	963	(件)	+46 +5.0%
1000万円未満	2,661	2,912	(件)	+251 +9.4%
「個人+1000万円未満」	3,578	3,875	(件)	+297 +8.3%
5000万円未満	1,295	1,297	(件)	+2 +0.2%
1億円未満	103	138	(件)	+35 +34.0%
1億円以上	27	25	(件)	▲ 2 ▲ 7.4%
合計	5,003	5,335	(件)	+332 +6.6%

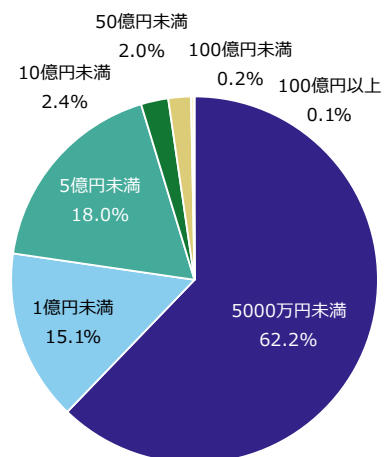
2025年 上半期	構成比		対前年同期 (ポイント)
	2026年 上半期	対前年同期	
18.3%	18.1%		▲ 0.2
53.2%	54.6%		+1.4
71.5%	72.6%		+1.1
25.9%	24.3%		▲ 1.6
2.1%	2.6%		+0.5
0.5%	0.5%		±0.0
100.0%	100.0%		—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



## 業歴別

### 『新興企業』は1533件、上半期としては2年ぶりに前年を上回る

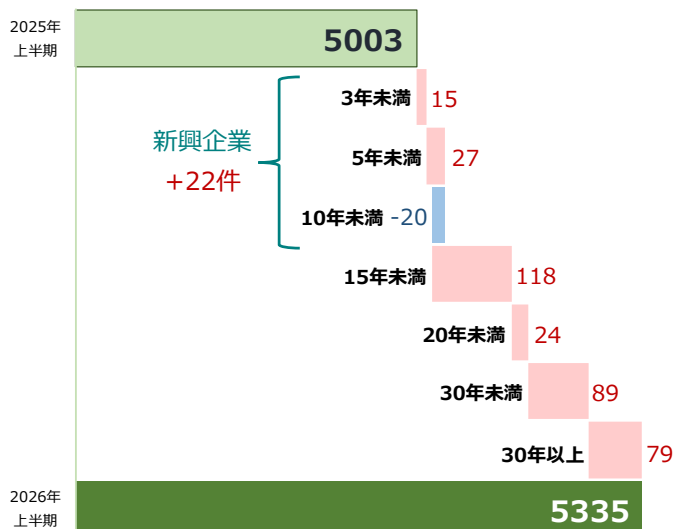
業歴別にみると、「30年以上」が1657件（前年同期1578件、5.0%増）で最も多く、全体の31.1%を占めた。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は78件（同61件、27.9%増）が発生した。「15年未満」は783件（同665件、17.7%増）となり、過去15年で最多となった。

業歴10年未満の『新興企業』（「3年未満」（前年同期187件→202件、8.0%増）、「5年未満」（同327件→354件、8.3%増）、「10年未満」（同997件→977件、2.0%減））は1533件（前年同期1511件、1.5%増）と、上半期としては2年ぶりに前年を上回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同512件→528件、3.1%増）が最も多く、「小売業」（同363件→364件、0.3%増）、「建設業」（同307件→277件、9.8%減）が続いた。

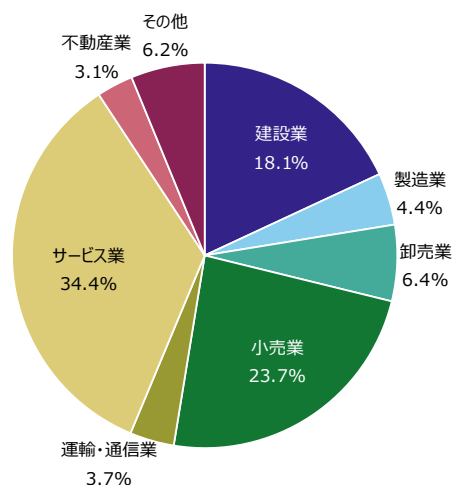
業歴別	件数		前年同期比		構成比		
	2025年 上半期 (件)	2026年 上半期 (件)	(件)	(%)	2025年 上半期 (ポイント)	2026年 上半期 (ポイント)	対前年同期 (ポイント)
3年未満	187	202	+15	+8.0%	3.7%	3.8%	+0.1
5年未満	327	354	+27	+8.3%	6.5%	6.6%	+0.1
10年未満	997	977	▲20	▲2.0%	19.9%	18.3%	▲1.6
「新興企業」合計	1,511	1,533	+22	+1.5%	30.2%	28.7%	▲1.5
15年未満	665	783	+118	+17.7%	13.3%	14.7%	+1.4
20年未満	520	544	+24	+4.6%	10.4%	10.2%	▲0.2
30年未満	729	818	+89	+12.2%	14.6%	15.3%	+0.7
30年以上	1,578	1,657	+79	+5.0%	31.5%	31.1%	▲0.4
合計	5,003	5,335	+332	+6.6%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



新興企業  
業種別 構成比



地域別

9 地域中 8 地域が前年を上回る 34 都道府県が前年から増加

地域別にみると、9 地域中 8 地域が前年を上回った。最も件数が多かったのは、『関東』（前年同期 1694 件→1778 件、5.0%増）だった。他方、唯一前年を下回った『東北』（同 314 件→234 件、25.5%減）は、5 年ぶりに 6 県すべてが前年より少なかった。

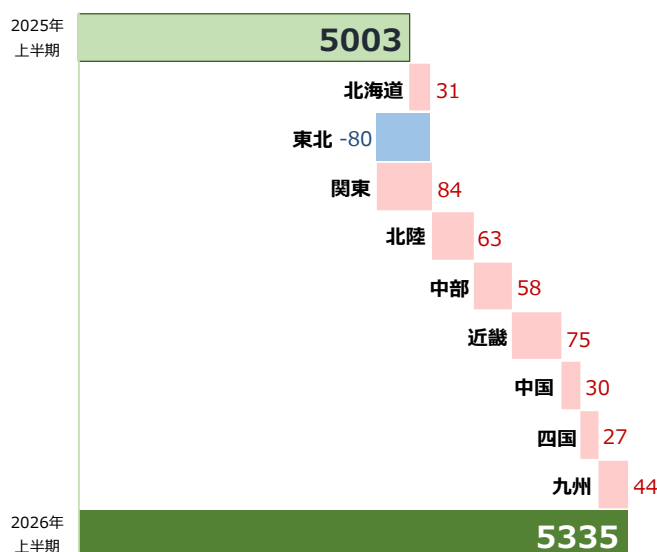
最も増加率が高かったのは、『北陸』（前年同期 155 件→218 件、40.6%増）で、上半期としては 2009 年（266 件）以来の 200 件台となった。「石川」（同 31 件→45 件）や「新潟」（同 54 件→76 件）の増加が目立った。『中部』（同 654 件→712 件、8.9%増）は、上半期としては 2013 年（805 件）以来 13 年ぶりに 700 件を超えた。

47 都道府県中、34 都道府県が前年を上回った。

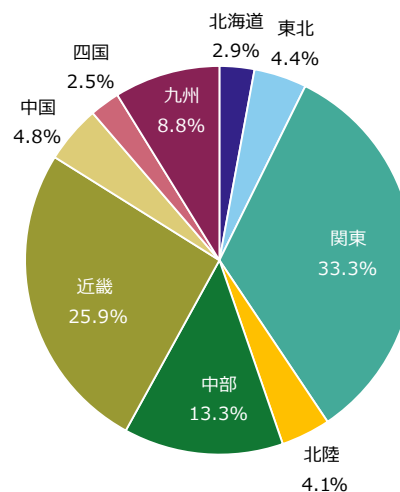
地域別	件数			構成比		
	2025年 上半期 (件)	2026年 上半期 (件)	前年同期比 (件)	2025年 上半期	2026年 上半期	対前年同期 (ポイント)
北海道	125	156	+31	2.5%	2.9%	+0.4
東北	314	234	▲ 80	6.3%	4.4%	▲ 1.9
関東	1,694	1,778	+84	33.9%	33.3%	▲ 0.6
北陸	155	218	+63	3.1%	4.1%	+1.0
中部	654	712	+58	13.1%	13.3%	+0.2
近畿	1,309	1,384	+75	26.2%	25.9%	▲ 0.3
中国	224	254	+30	4.5%	4.8%	+0.3
四国	105	132	+27	2.1%	2.5%	+0.4
九州	423	467	+44	8.5%	8.8%	+0.3
合計	5,003	5,335	+332	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



## 都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2025年 上半期	2026年 上半期	前年同期比		2025年 上半期	2026年 上半期	前年同期比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	125	156	+31	+24.8%	16,616	19,598	+2982	+17.9%
青森県	48	28	▲ 20	▲ 41.7%	7,008	5,210	▲ 1798	▲ 25.7%
岩手県	45	25	▲ 20	▲ 44.4%	7,504	5,655	▲ 1849	▲ 24.6%
東宮城県	83	75	▲ 8	▲ 9.6%	8,850	9,921	+1071	+12.1%
北秋田県	39	30	▲ 9	▲ 23.1%	4,506	2,466	▲ 2040	▲ 45.3%
山形県	48	40	▲ 8	▲ 16.7%	10,143	2,805	▲ 7338	▲ 72.3%
福島県	51	36	▲ 15	▲ 29.4%	3,618	2,258	▲ 1360	▲ 37.6%
茨城県	73	81	+8	+11.0%	7,922	10,129	+2207	+27.9%
栃木県	81	88	+7	+8.6%	6,644	11,863	+5219	+78.6%
群馬県	62	81	+19	+30.6%	12,969	14,016	+1047	+8.1%
関東埼玉県	221	193	▲ 28	▲ 12.7%	21,920	17,290	▲ 4630	▲ 21.1%
千葉県	148	190	+42	+28.4%	18,852	17,945	▲ 907	▲ 4.8%
東京都	844	867	+23	+2.7%	99,136	172,446	+73310	+73.9%
神奈川県	265	278	+13	+4.9%	30,815	23,453	▲ 7362	▲ 23.9%
新潟県	54	76	+22	+40.7%	5,813	11,797	+5984	+102.9%
北富山県	40	55	+15	+37.5%	4,252	13,962	+9710	+228.4%
陸石川県	31	45	+14	+45.2%	2,633	12,610	+9977	+378.9%
福井県	30	42	+12	+40.0%	12,227	5,631	▲ 6596	▲ 53.9%
山梨県	14	26	+12	+85.7%	2,060	2,586	+526	+25.5%
長野県	42	52	+10	+23.8%	5,596	7,963	+2367	+42.3%
中部岐阜県	74	103	+29	+39.2%	8,537	11,311	+2774	+32.5%
静岡県	124	126	+2	+1.6%	15,129	19,694	+4565	+30.2%
愛知県	340	347	+7	+2.1%	39,366	68,024	+28658	+72.8%
三重県	60	58	▲ 2	▲ 3.3%	10,302	3,557	▲ 6745	▲ 65.5%
滋賀県	54	71	+17	+31.5%	2,757	5,589	+2832	+102.7%
京都府	182	174	▲ 8	▲ 4.4%	18,111	13,944	▲ 4167	▲ 23.0%
近大阪府	630	698	+68	+10.8%	89,146	77,383	▲ 11763	▲ 13.2%
畿兵庫県	333	317	▲ 16	▲ 4.8%	25,352	35,530	+10178	+40.1%
奈良県	52	71	+19	+36.5%	1,721	6,122	+4401	+255.7%
和歌山県	58	53	▲ 5	▲ 8.6%	10,197	8,652	▲ 1545	▲ 15.2%
鳥取県	10	19	+9	+90.0%	674	5,934	+5260	+780.4%
中国島根県	18	21	+3	+16.7%	2,657	1,560	▲ 1097	▲ 41.3%
岡山県	69	76	+7	+10.1%	8,765	9,823	+1058	+12.1%
広島県	97	106	+9	+9.3%	12,501	14,007	+1506	+12.0%
山口県	30	32	+2	+6.7%	4,461	3,795	▲ 666	▲ 14.9%
徳島県	31	45	+14	+45.2%	1,814	4,580	+2766	+152.5%
四香川県	31	32	+1	+3.2%	3,360	3,836	+476	+14.2%
国愛媛県	31	40	+9	+29.0%	63,513	5,147	▲ 58366	▲ 91.9%
高知県	12	15	+3	+25.0%	1,168	2,119	+951	+81.4%
福岡県	228	244	+16	+7.0%	30,013	29,648	▲ 365	▲ 1.2%
佐賀県	19	25	+6	+31.6%	1,815	1,882	+67	+3.7%
長崎県	21	23	+2	+9.5%	2,171	2,940	+769	+35.4%
九州熊本県	31	46	+15	+48.4%	12,442	3,641	▲ 8801	▲ 70.7%
大分県	31	30	▲ 1	▲ 3.2%	8,331	1,906	▲ 6425	▲ 77.1%
宮崎県	28	25	▲ 3	▲ 10.7%	3,756	3,147	▲ 609	▲ 16.2%
鹿児島県	37	39	+2	+5.4%	8,582	7,649	▲ 933	▲ 10.9%
沖縄県	28	35	+7	+25.0%	1,962	3,712	+1750	+89.2%
全国	5,003	5,335	+332	+6.6%	677,687	724,736	+47049	+6.9%

注目の倒産動向 -1

「飲食料品卸売」の倒産動向（2026年上半期）

コロナ禍以前の水準に戻る 3年連続で250件超のペースで推移

小規模企業の倒産が高水準で推移 農畜産・水産物卸業界での苦戦が続く

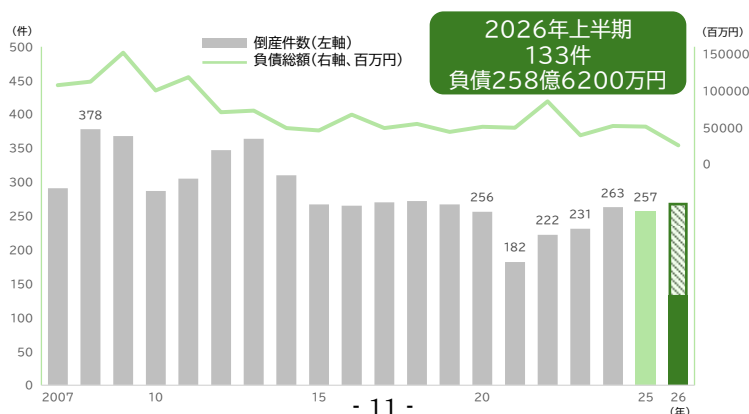
2026年上半期の飲食料品卸売の倒産（負債1000万円以上、法的整理）は133件となり、前年同期（126件）から7件、5.6%増加した。年換算すると266件となり、2024年以降の倒産件数はコロナ禍前と同水準の250件超で推移している。負債総額は、258億6200万円と前年同期（約185億5600万円）を約4割上回った。

規模別では、負債5000万円未満の小規模倒産が59件（構成比44.4%）、資本金1000万円未満が62件（同46.6%）発生し、価格転嫁が進んでいない小規模業者の苦戦が続いている。ただ、2026年上半期では、負債額が5億円以上の倒産が16件（前年同期10件）と増加したことが負債総額を押し上げた。業種細分類でみると、「生鮮魚介卸」が37件（同24件）と半期集計では過去10年で2025年下半年と並び最多。気候変動による水揚量の減少に加え、海外での魚介類需要の拡大を背景に魚価が上昇している一方、国内需要の低迷により売価への転嫁が進まないことが要因となっている。また、高価な牛肉から安価な豚肉・鶏肉への需要シフトに加え、アフリカ豚熱や鳥インフルエンザなどで供給問題もある「食肉卸」が13件（同13件）となった。

コロナ禍以降、倒産が高水準で推移している背景として、食品の価格上昇に対して売価への転嫁が進んでいない現状がある。地球温暖化や天候不順で農畜産・水産物の収穫量や相場が不安定であることや、円安の影響で輸入食材の仕入価格の上昇、さらには包装資材や運送コストの上昇など、近年はさまざまな価格上昇要因がある。一方、消費者の節約意識の高まりから、安価な商材へのシフトや購入量を控える動きがあり、売価への転嫁が抑えられることで利幅が減少するケースがみられ、倒産件数を押し上げている。

今後も中東情勢の影響によって各資材の価格上昇が懸念されるなど、業界を取り巻く不透明な要素は依然として多い。小規模業者を中心に厳しい事業環境が続くとみられ、倒産件数は今後も高水準で推移することが見込まれる。

「飲食料品卸売」倒産件数と負債総額 推移

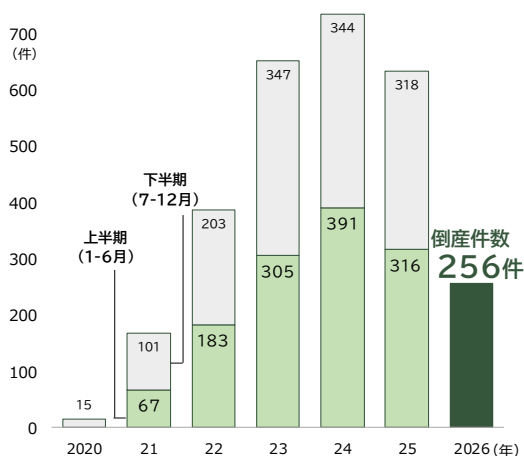


## ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

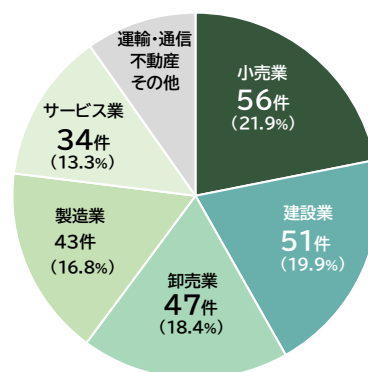
### ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産は 256 件判明 2 年連続で減少

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、256 件（前年同期 316 件、19.0%減）判明した。上半期としては 2 年連続で前年を下回り、減少傾向が続いた。業種別では、『小売業』（56 件）が最多で、『建設業』（51 件）、『卸売業』（47 件）が続いた。最も多かった『小売業』では「飲食店」（24 件）、『建設業』では「職別工事」（27 件）などの倒産が目立った。

「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」件数推移



業種別 内訳(2026 年上半期)

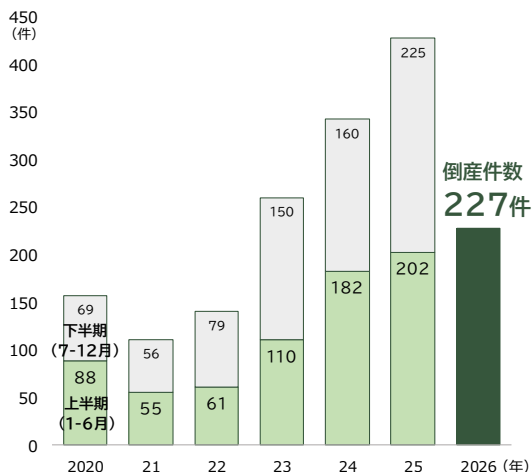


## 人手不足倒産

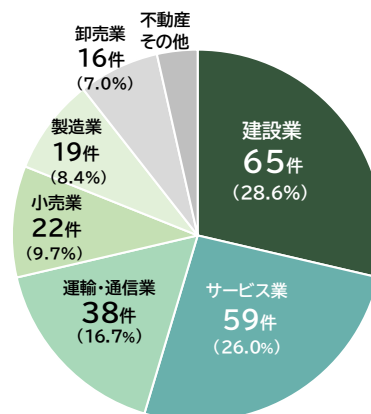
### 人手不足倒産は 227 件判明 過去最多を更新

「人手不足倒産」は、227 件（前年同期 202 件、12.4%増）判明し、上半期としては 5 年連続で前年を上回り、過去最多を更新した。業種別では、『建設業』（65 件）が最も多く、『サービス業』（59 件）、『運輸・通信業』（38 件）が続いた。「従業員 10 人未満」の小規模企業が 176 件と、全体の約 77.5%を占めた。

「人手不足倒産」件数推移



業種別 内訳(2026 年上半期)



注目の倒産動向 -2

「自動車整備」の倒産、休廃業・解散動向（2026年上半期）

撤退が過去最多 「人手不足」で苦境鮮明

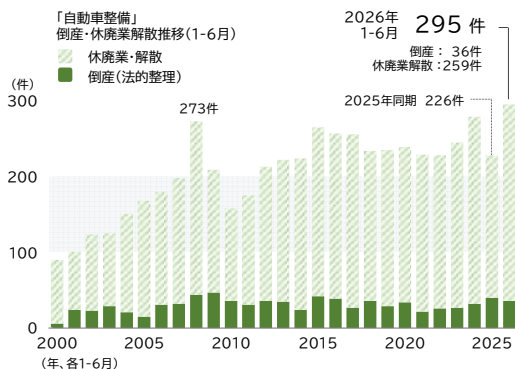
約8割が「小規模」経営 「車の安全」担保するインフラの維持に課題

自動車整備を担う事業者の市場撤退が加速している。2026年上半期（2026年1月～6月）に発生した「自動車整備」事業者の休廃業・解散（廃業）は259件だった。前年同期（186件）から約4割増加し、過去最多を更新した。倒産（負債1000万円以上、法的整理）に至った36件を含めると、半期で過去最多となる295件が自動車整備の現場から撤退した。そのうち、資本金が判明した自動車整備事業者（279件）をみると、資本金「（100～）1000万円未満」が115件となり、全体の約4割を占め最も多かった。個人事業主を含めた資本金「100万円未満」（107件、38.4%）を合わせ、小規模な自動車整備の撤退が約8割を占めた。

自動車整備は近年、パーツ類やオイル・油脂類、塗料など、整備に必要な資材の多くが価格上昇に直面している。ディーラーのほかカー用品店や車検専門店との価格競争も進み、厳しい経営環境が続いている。また、高齢によるベテランスタッフの退職と、整備士を目指す若者の減少を背景に、整備士や板金塗装工の確保が困難になっており、在庫制限するといった整備能力の低下も発生している。加えて、車の電子化・高度化に対し、家族経営などの零細規模では「新技術に対応した人材・設備がない」ケースが多い。こうした小規模な街の自動車整備では、保険会社や顧客への値上げ交渉・単価アップが満足に行えず、採算割れに陥りやすい構造を抱えている。

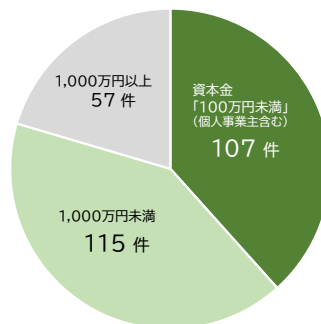
足元では、車の高度化に伴い整備作業の難易度が上がっており、設備面などで対応可能な中堅・大手事業者への集約が進むことで、設備投資や人材確保が困難な小規模整備工場の退出は今後も続くとみられる。ただ、一方ではランプ切れなど軽整備でも「人手が足りず手が回らない」という声が聞かれ、カー用品店やディーラーでは長期にわたる整備待ちを余儀なくされるケースも多い。自動車整備の撤退が加速するなか、車の安全性を担保する地域インフラをどう維持するか議論は待ったなしの状況となっている。

「自動車整備」倒産、休廃業・解散件数 推移



【注1】「倒産」：負債1,000万円以上の法的整理  
 【注2】「休廃業・解散」：特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休廃業)、もしくは商業登記等で解散(たしなみなし解散)を除く)を確認した企業

資本金規模別の割合(2026年1-6月)



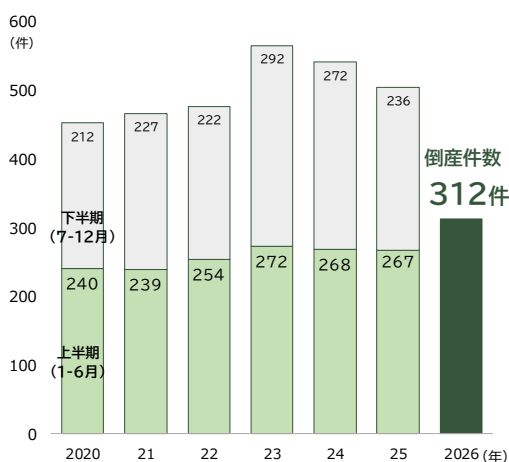
【注1】 資本金は法的整理、または休廃業・解散当時の情報に基づく  
 【注2】 対象は、2026年1-6月のうち直近の資本金が判明した倒産・休廃業解散279件

## 後継者難倒産

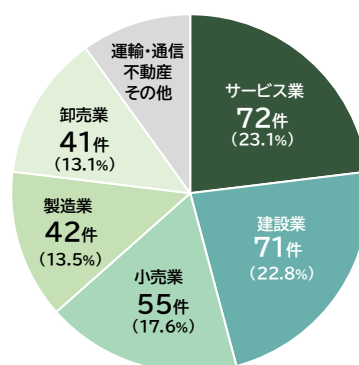
### 後継者難倒産は 312 件判明 過去最多を更新

「後継者難倒産」は、312 件（前年同期 267 件、16.9%増）判明し、上半期としては 3 年ぶりに前年を上回った。集計開始から初めて 300 件を上回り、過去最多を更新した。業種別では、『サービス業』（72 件）が最も多く、『建設業』（71 件）、『小売業』（55 件）が続いた。後継者難倒産のうち、「経営者の病気・死亡」が主因となったのは 157 件、全体の 50.3%を占めた。

「後継者難倒産」件数推移



業種別 内訳(2026 年上半期)

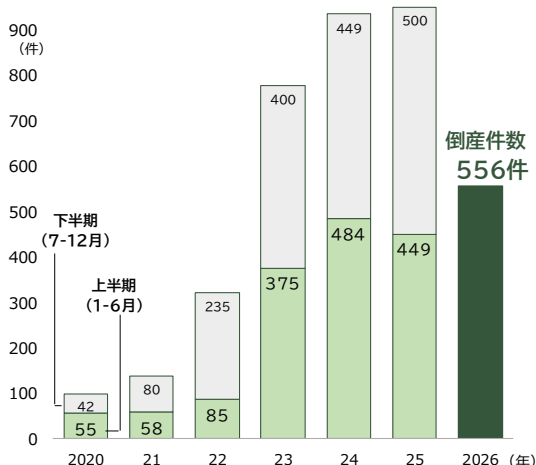


## 物価高倒産

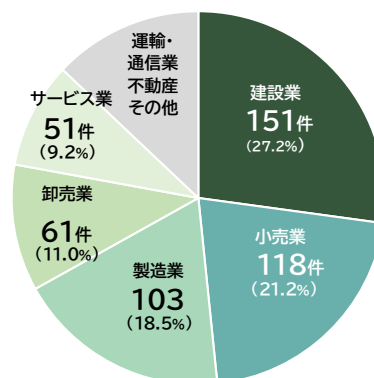
### 物価高倒産は 556 件判明 過去最多を大幅更新

「物価高倒産」は、556 件（前年同期 449 件、23.8%増）判明し、上半期としては 2 年ぶりに前年を上回った。集計開始から初めて 500 件を上回り、過去最多を大幅に更新した。2026 年 6 月は 113 件（前年同月 85 件）となり、単月としても過去最多を更新した。業種別では、『建設業』（151 件）が最も多く、『小売業』（118 件）、『製造業』（103 件）が続いた。

「物価高倒産」件数推移



業種別 内訳(2026 年上半期)



## 今後の見通し

### 上半期としては4年連続の増加、2年連続の5000件超

2026年上半期の企業倒産は5335件となり、前年(5003件)を6.6%上回った。上半期として4年連続の増加、2年連続の5000件超えとなった。月別の推移をみると、前年を下回ったのは5月のみで、6月は1028件(前年869件)と、2024年5月以来、約2年ぶりの1000件超えとなった。

負債総額は7247億3600万円(前年6776億8700万円)となり、前年から6.9%増加した。負債トップは「ドローンネット」グループの資金調達を行っていた㈱福島建設資材(東京、2月破産)の332億9300万円。そのほか、今年初の上場企業倒産となった㈱トーシンホールディングス(負債162億円、愛知、5月会社更生法)やジュピターコーヒー㈱(負債59億300万円、東京、1月民事再生法)など、話題となる大型倒産も複数発生した。また、「負債10億円以上50億円未満」が108件と前年(82件)から26件増加していることも負債総額を押し上げた。

### 物価高倒産は過去最多を大幅に更新

倒産増加の背景には物価高の影響がある。6月の物価高倒産は113件となり、今年4月(108件)を上回り、単月ベースで過去最多を更新。上半期では556件発生し、半期ベースでも過去最多となった。中東情勢を巡っては停戦合意により原油価格が下落するなど、一時期に比べ緊張緩和ムードが広がっているが、石油精製や流通量が正常化するまでは時間を要するため、食料品や石油化学製品をはじめとして今後も値上げが続くものとみられ、物価高倒産は引き続き高水準で発生する可能性が高いだろう。なお、中東情勢の悪化を直接の原因とする倒産は6月末時点で発生していないが、従前から厳しい経営が続くなかで中東情勢が追い打ちをかけた法的整理をしたケースは累計で4件発生している。

こうした物価の高止まりをもたらしているのが歴史的な円安の進行だ。日本銀行は6月の金融政策決定会合で政策金利を0.75%から31年ぶりの水準となる1%への引き上げを決定したものの、円安の流れに歯止めをかけるには至っていない。円安倒産は上半期で40件発生したが、輸入物価の上昇により時間をおいて今後さらに増加する可能性が高い。

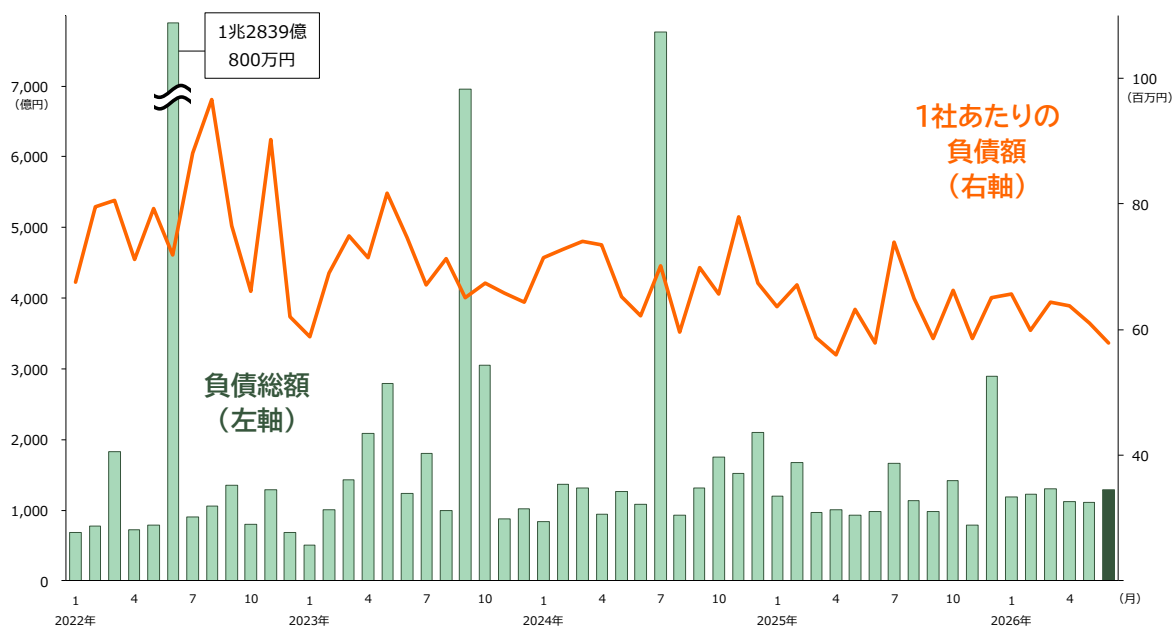
### 年後半も倒産増加のリスク続く

TDB景気動向調査(6月)によると、景気DIは前月から1.0ポイント増となり、2カ月連続で改善した。好調が続く半導体や生成AI関連、中東情勢の収束期待がプラス材料となり、「大企業」を中心に景気をけん引している。これに対し、価格競争力に劣る「中小企業」の景況感は物価上昇が続くなかで低水準にとどまっており、改善に力強さは感じられない。

こうしたなか、今後も政策金利のさらなる引き上げが見込まれている。金利上昇の影響について、帝国データバンクが全国約10万社を対象に行った「日銀の追加利上げが企業に与える影響度調査」(2025年12月)では、政策金利が1.0%へ引き上げられることによって3.3%の企業が経常赤字に転落、1.5%へ引き上げられた場合には6.1%の企業が経常赤字になるという試算を発表した。収益力に乏しく、多額の金融債務を抱える中小企業にとって、より一層、資金繰りが厳しくなるケースが増加していく可能性がある。インフレ経済への移行とさまざまなコストの上昇、人手不足、消費者の節約志向などを背景に企業間競争が激化するなか、業績回復に至らない中小企業を中心として、年後半も倒産の増加傾向が続くものとみられる。

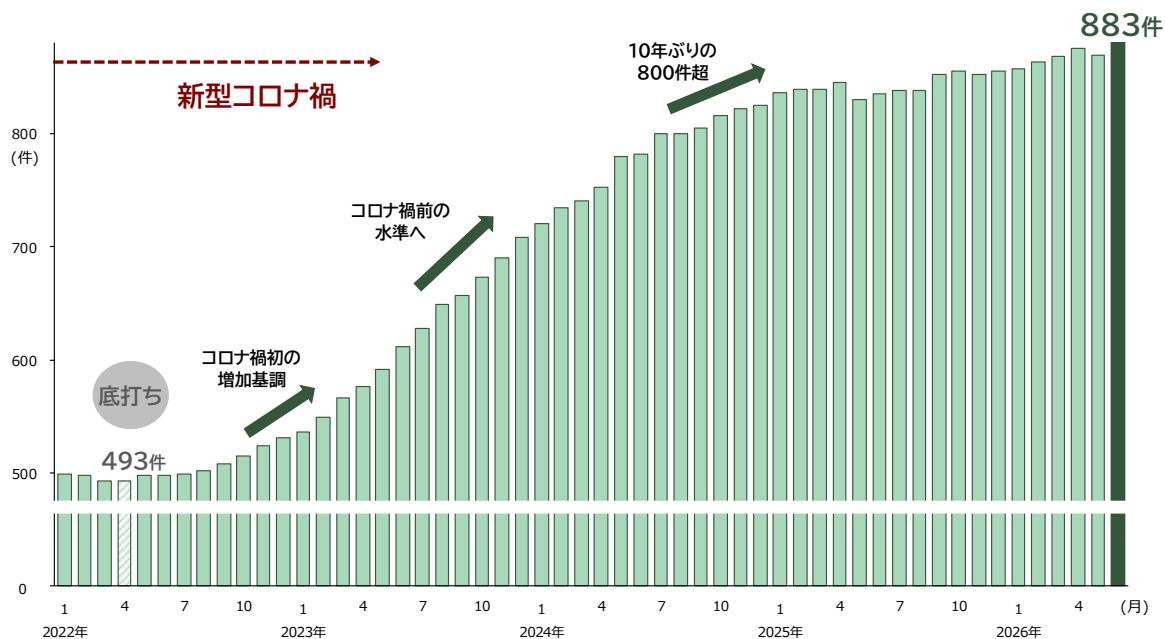
## 1社あたりの負債額推移

倒産企業1社あたりの負債額（トリム平均上下5%）は約5700万円となった。2カ月ぶりに前年を上回ったものの、4カ月ぶりに6000万円を下回った。



## 倒産件数の移動平均（12カ月平均）

倒産件数の移動平均は、883件（前年同月835件、5.7%増）と、45カ月連続で前年を上回った。増加率は9カ月ぶりに5.0%を上回った。



※倒産の発生には、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去12カ月の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2022年1月以降の倒産の趨勢を分析した

## 2026年6月 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
158058760	(株)レーヴ	障がい者向け就労支援事業	7,802	49,990	会社更生法	大阪府
685018353	N P O法人リアン	障がい者向け就労支援事業	7,427	0	破産	大阪府
833061380	(株)リハラーラ	障がい者向け就労支援事業	6,145	33,330	会社更生法	大阪府
989608365	豊栄通商(株)	鉄・非鉄スクラップ輸出入	5,700	10,000	破産	東京都
515005633	(株)絆ホールディングス	障がい者向け就労支援事業	5,501	20,000	会社更生法	大阪府
474025096	中越エコプロダクツ(株)	合成樹脂素材「MAPKA」の製造	3,751	100,000	特別清算	富山県
816054748	(株)JOB connect	障がい者向け就労支援事業	2,076	5,000	会社更生法	大阪府
587353248	医療法人アエバ会	病院・診療所	2,000	86,735	破産	大阪府
520091580	国土建設(株)	木造建築工事	1,573	80,000	破産	和歌山県
240199232	ミトマシナリー(株)	自動車部品製造	1,400	90,000	特別清算	栃木県
200157603	K K(株) (旧：京浜光膜工業(株))	光学機械レンズ製造	1,332	12,800	特別清算	神奈川県
261151366	(株)トモサービス	有料老人ホーム	1,300	3,000	破産	千葉県
410106391	東名モーターサービス(株)	元・輸入車正規ディーラー	1,255	41,450	破産	静岡県
400135853	(株)名古屋製作所	工作機械向け板金加工	1,246	20,000	破産	愛知県
050119712	ポリマー工業(株)	建築工事	1,207	70,000	破産	北海道
214055731	(株)ゼスト	建築工事	1,181	22,000	破産	東京都
401329323	(株)新杵堂	菓子製造	1,100	75,000	破産	岐阜県
985232601	(株)エスケー (旧：(株)三幸)	食料品卸	1,077	40,000	特別清算	埼玉県
510313915	福西メリヤス(株)	ストッキング製造	1,016	18,000	破産	奈良県
510411003	日本クレビオ(株)	ストッキング販売	1,007	10,000	破産	奈良県
600144992	三次フードセンター(株)	スーパーマーケット	1,000	1,000	特別清算	広島県
401422515	(株)ヒューマンディレクト	居酒屋	859	50,000	民事再生法	愛知県
989221697	(株)カラット	パチンコホール	849	20,000	破産	石川県
880101579	(株)東京物流商事	食料品小売り	840	10,000	特別清算	宮崎県
810402737	(株)ハマサキ・ホールディング	宅配寿司・ピザ店フランチャイザー	820	10,000	破産	福岡県

## 2026 年上半期 主な倒産

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
095008185	(株)福島建設資材	グループの資金調達	33,293	破産	東京都	2月
400694341	(株)トーションホールディングス	持ち株会社	16,200	会社更生法	愛知県	5月
440168760	(株)三河カントリークラブ	ゴルフ場	12,000	民事再生法	愛知県	3月
581127016	(株)ホクシンメディカル	医療機器卸	11,179	破産	兵庫県	3月
158058760	(株)レーヴ	障がい者向け就労支援事業	7,802	会社更生法	大阪府	6月
833061835	(株)ゼクサバース	メタバース・ブロックチェーン事業	7,444	破産	東京都	5月
685018353	N P O 法人リアン	障がい者向け就労支援事業	7,427	破産	大阪府	6月
833061380	(株)リベララ	障がい者向け就労支援事業	6,145	会社更生法	大阪府	6月
010175477	札証物産(株)	建物売買	6,000	民事再生法	北海道	3月
982449230	ジュピターコーヒー(株)	コーヒー豆販売	5,903	民事再生法	東京都	1月
028053948	(株)EVモーターズ・ジャパン	EVバスなど電気自動車販売	5,700	民事再生法	福岡県	4月
989608365	豊栄通商(株)	鉄・非鉄スクラップ輸出入	5,700	破産	東京都	6月
515005633	(株)絆ホールディングス	障がい者向け就労支援事業	5,501	会社更生法	大阪府	6月
904024936	米子バイオマス発電合同会社	バイオマス発電	4,969	民事再生法	東京都	2月
681012290	ソヤノウッドパワー(株)	元・木質バイオマス発電	4,600	特別清算	長野県	1月
230141177	プリオホールディングス(株)	持ち株会社 (結婚式場運営)	4,100	破産	群馬県	1月
474025096	中越エコプロダクツ(株)	合成樹脂素材「MAPKA」の製造	3,751	特別清算	富山県	6月
985132660	(株)狩野組	水道工事	3,600	破産	東京都	1月
370109453	(有)寺尾温泉	旅館・ホテル	3,459	破産	富山県	3月
440022371	タイコウハウス(株)	木造建築工事	3,424	破産	愛知県	3月
989794402	(株)キュアテックス	和紙繊維製品の製造販売	3,200	破産	東京都	5月
968038056	(株)ブラウド	中古車販売	3,153	破産	静岡県	5月
240507045	アサヒフード(株)	工事現場の売店・食堂	3,129	破産	栃木県	3月
380072016	(株)M F	パッケージ印刷	3,100	特別清算	石川県	1月
800234351	(株)占部組	建築工事	2,952	破産	福岡県	4月

※網掛けは当月に発生した倒産

主な倒産事例-1

**ドローンネットの関係会社4社が連鎖倒産**

**福島建設資材など4社**

**㈱福島建設資材**と、**プロトラスト㈱**、**㈱ロボバイオフィューチャーズ**、**㈱セルスイーパー**は、2月16日に東京地裁より破産手続き開始決定を受けた。

4社は、ドローン事業・マイニングマシン販売事業を手がけていた**㈱ドローンネット**の実質的経営者が実権者となり、社債を発行することでグループの資金調達を行っていた。

しかし、ドローンネットがマイニングマシン販売において国税局から約30億円の所得隠しを指摘され、2024年2月期に対する重加算税を含めた約8億円の追徴を受けるなど信用が毀損。支払い不能に陥るなか、2025年12月には実質的経営者が死去したことで、同月自己破産を申請（負債約1444億9400万円）。当社からも、ドローンネットに連鎖するかたちとなった。

負債は4社合計で約379億7700万円。



関係会社のプロトラストなどが入居していたビル

**販売したEVバスでトラブル相次ぐ**

**EV モーターズ・ジャパン**

**㈱EV モーターズ・ジャパン**は、4月14日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請した。

当社は、2019年（平成31年）4月に設立されたEVバスや充電設備の販売業者。EVバスなどの電気自動車を中国自動車メーカーに製造委託し、その車両を自社ブランドとして販売。2025年の大阪・関西万博向けに約190台を納入するなど業容を拡大し、2024年12月期には年売上高約80億900万円を計上していた。

しかし、販売したEVバスの一部における不具合が発生したため、それまでに納入したEVバスを対象に総点検を実施。不具合の解消に取り組むとともに品質管理体制の再構築に向けて取り組んでいた。この間、一部ウェブメディアにおいて、当社が販売したEVバスに関し、車両の不具合により急ブレーキや暴走が発生したとするなどの事実と異なる内容が含まれた記事が掲載された。それらの影響で、当社の新規営業及び製品を購入する顧客への補助金交付に支障が生じた。2026年4月には一部取引先との契約が解除となったことなどから、資金繰りを維持できなくなる懸念が生じたため、民事再生手続きのもとスポンサーを選定し、事業を再生させるべく、今回の措置となった。

負債は債権者約280名に対し約57億円。

## 主な倒産事例-2

### 今年初の上場倒産、不正会計が発覚

### トーシンホールディングス

**㈱トーシンホールディングス**は、5月8日に東京地裁へ会社更生法の適用を申請し、同日更生手続き開始決定を受けた。

当社は、1988年（昭和63年）4月に設立された。携帯電話ショップ運営を主体とした移動体通信関連事業などを展開するトーシングループの純粋持ち株会社。そのほか不動産賃貸やゴルフ場運営などを手がける企業を傘下として、2025年4月期の年売上高は当社単体で約12億4300万円、連結決算では約174億7700万円を計上していた。

しかし、過年度決算において売上高の過大計上や売掛金、棚卸資産の架空計上・水増しなどが発覚。2025年11月22日付で、東京証券取引所により当社株式が特別注意銘柄に指定されたことで、取引金融機関との間の借入契約のコベンツに抵触する状況となっていた。そのため、事業価値の毀損を防止しつつ安定的な再建を図るため、DIP型の会社更生手続きを利用し、再建を目指すこととなった。本件については、東京証券取引所に対して再建計画の審査を求めた結果、更生手続きの申し立てに関わらず、当面の上場が維持される形態となっている。

負債は、債権者約20名に対し約162億円（弁済を伴う商取引債権等を除いた負債総額）。

今後は、三井住友銀行との間で極度額7億円の当座貸越枠の設定（DIPファイナンス）を受けながら、ガバナンス体制の強化やスポンサー探索による再建を目指す方針。

なお、商取引債権は裁判所許可のもと全て約定通りの支払いを継続するほか、子会社の更生手続きは行わないとしている。

### EV普及が想定を大きく下回る

### ミライズエネチェンジなど4社

**ミライズエネチェンジ**㈱など4社は、5月26日に東京地裁より再生手続き開始決定を受けた。

当社は、2025年（令和7年）1月、東証グロース上場のENECHANGE㈱と中部電力ミライズ㈱の合弁会社として設立された。ENECHANGE㈱が展開するEV充電事業を承継する形で、同社と全国各地の宿泊施設、商業施設、ゴルフ場などの施設に設置されている普通充電器を利用してEV充電ができるサービスとして「エネチェンジEVチャージ」を展開する計画を進めていた。

しかし、EVの普及の進展が想定を下回り、EV充電器の稼働率が低水準にとどまったことから、収益を十分に確保できない状況となっていた。また、EV充電器の設置コストが上昇したことなどから、2026年3月期の年売上高は約9100万円にとどまり、約66億2300万円の当期純損失を計上。事業の継続を模索したが、5月20日以降に弁済期が到来する債務を弁済するメドが立たなくなったことから、5月19日に民事再生法の適用を申請していた。

負債は4社合計で約89億円。

主な倒産事例-3

給付金の不正受給で行政処分

絆ホールディングスなど5社

㈱絆ホールディングスは、6月22日に関係会社3社とともに大阪地裁へ会社更生法の適用を申請し、同日保全管理命令を受けた。NPO法人リアンのみ、同日同地裁へ自己破産を申請した。

当社は、2012年（平成24年）1月に設立され、当初は結婚相談所としてスタートしたが、その後、放課後等デイサービスへ業態転換。さらに、障がい者の就職サポートを行う就労支援事業にも事業領域を拡大し、就労継続支援A型事業所を運営する関係会社を2015年12月以降、順次設立していた。また、利用者として支援した後に各事業所でスタッフとして6カ月間業務に従事させて、再び利用者に戻す「36か月プロジェクト」と称する手法を用いて支援を実施。関係会社における利用者増加により、当社の経営管理指導



本社が入居していたビル

収入が伸びた2023年3月期には年収入高約23億9900万円を計上していた。

しかし、関係会社4社が運営する事業所で実施された「36か月プロジェクト」が、就労移行支援体制加算の不正受給に該当するとして、4社は2026年3月27日付で、大阪市から訓練等給付費である就労移行支援体制加算など合計約110億円（ペナルティ含む）の返還を求められたほか、障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス事業者の指定取消し（効力発生日：2026年5月1日）の行政処分を受けるなど、動向が注目されていた。

負債は㈱絆ホールディングスが約55億100万円、5社合計で約289億5300万円。

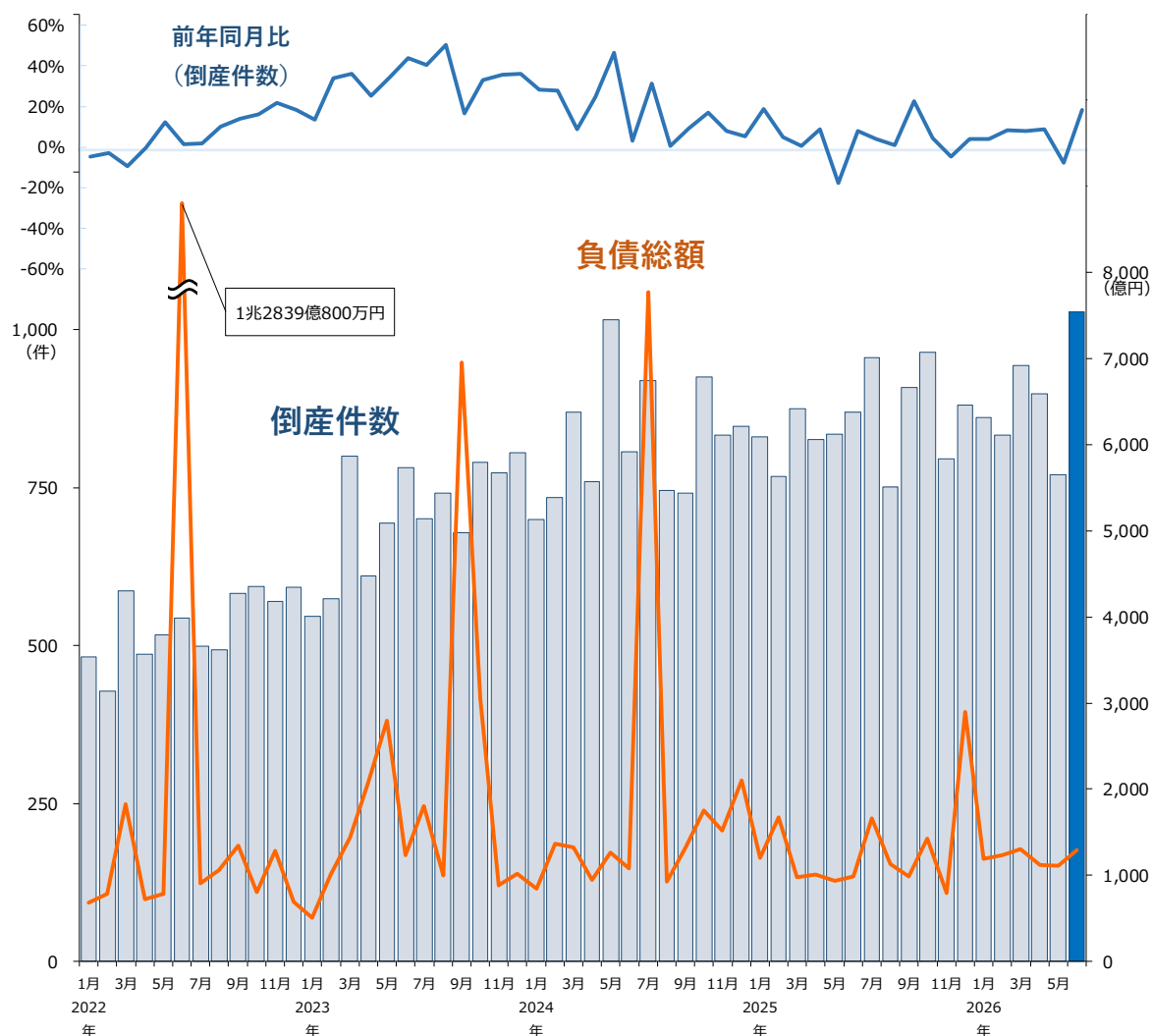
関係会社の負債額は以下の通り。

- ・ ㈱JOB connect：負債約20億7600万円
- ・ ㈱レーヴ：負債約78億200万円
- ・ ㈱リベラーラ：負債約61億4500万円
- ・ NPO法人リアン：負債約74億2700万円

なお、社会福祉事業者グループの倒産としては、過去最大の負債額となる。

㈱絆ホールディングスなど5社（自己破産を申請したNPO法人リアンを含め）は、その後も事業を継続している。保全管理人によれば、「破産手続開始の申立てがあったNPO法人リアンを含めた当社グループが行っている障害児通所支援事業及び相談支援事業につきましては、公益性を有する社会福祉事業でありますので、利用者の皆様にご迷惑がかからないよう、引き続き、当職の管理のもとで事業を継続しつつ、事業の承継先の探索を含め事業の維持・継続に向けて尽力して参る所存です。当然、各事業所は、2026年6月22日以降も平常どおり、営業しております」としている。

## 月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2022年		2023年		2024年		2025年		2026年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1月	482	67,970	546	50,769	700	84,229	830	120,519	861	118,871
2月	428	78,066	574	100,546	734	136,166	768	167,287	833	122,803
3月	587	182,582	800	143,514	870	132,005	875	97,386	943	130,411
1Q累計	1,497	328,618	1,920	294,829	2,304	352,400	2,473	385,192	2,637	372,085
4月	487	72,017	610	208,807	760	94,600	826	100,549	899	112,137
5月	517	78,540	694	279,740	1,016	126,097	835	93,388	771	111,248
6月	544	1,283,908	782	123,208	807	107,918	869	98,558	1,028	129,266
2Q累計	1,548	1,434,465	2,086	611,755	2,583	328,615	2,530	292,495	2,698	352,651
7月	499	90,393	701	180,470	920	776,931	956	166,473		
8月	493	105,906	742	99,501	746	92,759	751	112,936		
9月	583	135,031	679	695,110	741	131,187	909	98,604		
3Q累計	1,575	331,330	2,122	975,081	2,407	1,000,877	2,616	378,013		
10月	594	80,626	790	305,584	925	175,568	965	142,322		
11月	570	128,627	773	88,150	834	152,244	796	78,883		
12月	592	68,714	806	101,504	848	210,076	881	289,983		
4Q累計	1,756	277,967	2,369	495,238	2,607	537,888	2,642	511,188		
年累計	6,376	2,372,380	8,497	2,376,903	9,901	2,219,780	10,261	1,566,888	5,335	724,736

## 全国企業倒産集計

## 2026年6月報

集計期間：2026年6月1日～6月30日

発表日：2026年7月8日

集計対象：負債1000万円以上  
法的整理による倒産倒産件数、2年ぶりに1000件超  
物価高倒産が過去最多を更新

2026年6月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	<b>1028 件</b>	<b>1292億6600万円</b>
前年同月比	+18.3% (前年同月 869件)	+31.2% (前年同月 985億5800万円)
前月比	+33.3% (前月 771件)	+16.2% (前月 1112億4800万円)

## 概況・主要ポイント

- 倒産件数は 1028 件 (前年同月 869 件、18.3%増) となり、2 カ月ぶりに前年を上回った。2024 年 5 月以来、約 2 年ぶりに 1000 件を超えた。件数、増加率ともに今年最多・最高となった
- 負債総額は 1292 億 6600 万円 (前年同月 985 億 5800 万円、31.2%増) となり、4 カ月連続で前年を上回った。負債額トップは、障がい者向け就労支援事業を行っていた㈱絆ホールディングスの関係会社である㈱レーヴの 78 億 200 万円
- 業種別にみると、約 2 年ぶりに主要 7 業種すべてで前年を上回った。件数トップは『サービス業』(前年同月 241 件→291 件、20.7%増) となり、2000 年以降で最も多かった。また、構成比としても 2000 年以降で過去 2 番目に高かった。次いで『小売業』(同 185 件→213 件、15.1%増) が続き、6 月としては 2000 年以降で最も多かった
- 主因別にみると、『不況型倒産』は 831 件となり約 2 年ぶりに 800 件を超えた
- 態様別にみると、『清算型』倒産は 989 件となり 6 月としては 15 年ぶりに 900 件を上回った
- 規模別にみると、負債「5000 万円未満」および資本金『個人+1000 万未満』が 2000 年以降で最多となった
- 業歴別にみると、『新興企業』は 308 件となり 2000 年以降で 2 番目に多かった
- 地域別にみると、9 地域中 8 地域で前年を上回った。『中部』(前年同月 121 件→160 件、32.2%増) は、2011 年 6 月 (162 件) に次いで 2000 年以降で 3 番目に多かった。最も増加率が高かったのは、『四国』(同 14 件→23 件、64.3%増) で 6 カ月連続で前年を上回った

## 業種別

### 『サービス業』が291件、2000年以降で最多に

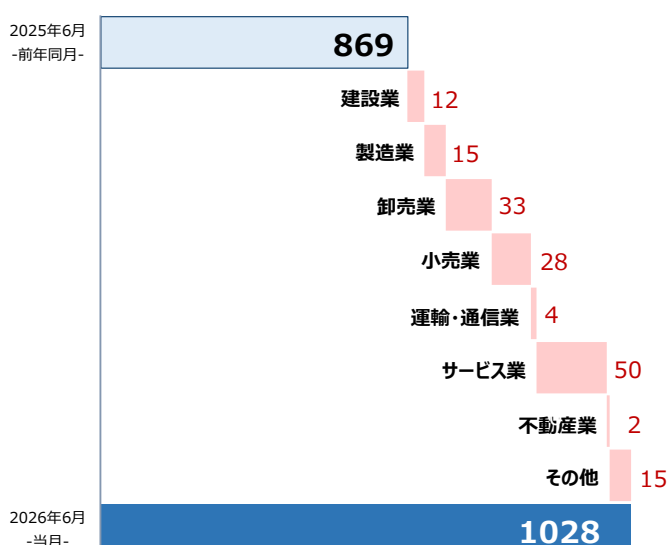
業種別にみると、約2年ぶりに主要7業種すべてで前年を上回った。件数トップは『サービス業』（前年同月241件→291件、20.7%増）となり、2000年以降で最も多かった。構成比も2000年以降で2番目に高かった。『小売業』（同185件→213件、15.1%増）が続き、6月としては2000年以降で最も多かった。『卸売業』（同83件→116件、39.8%増）は過去5年で最多となった。

業種を細かくみると、資材価格の高騰や人手不足が続く『建設業』では「総合工事」（前年同月51件→73件）の増加が目立った。『サービス業』では、前年から大幅に増加したソフトウェア開発、情報提供サービスを含む「広告・調査・情報サービス」（同72件→101件）が2000年以降で最多となった。『卸売業』では、「飲食料品卸売」（同13件→30件）が倍増した。

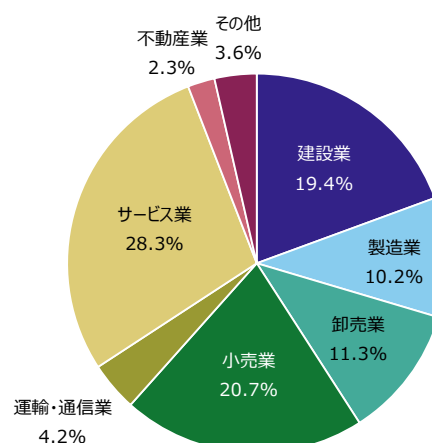
業種別	件数				構成比		
	2025年6月 -前年同月-	2026年6月 -当月-	前年同月比		2025年6月 -前年同月-	2026年6月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
建設業	187	199	+12	+6.4%	21.5%	19.4%	▲ 2.1
製造業	90	105	+15	+16.7%	10.4%	10.2%	▲ 0.2
卸売業	83	116	+33	+39.8%	9.6%	11.3%	+1.7
小売業	185	213	+28	+15.1%	21.3%	20.7%	▲ 0.6
運輸・通信業	39	43	+4	+10.3%	4.5%	4.2%	▲ 0.3
サービス業	241	291	+50	+20.7%	27.7%	28.3%	+0.6
不動産業	22	24	+2	+9.1%	2.5%	2.3%	▲ 0.2
その他	22	37	+15	+68.2%	2.5%	3.6%	+1.1
合計	869	1,028	+159	+18.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



## 業種中分類別 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2025年6月 -前年同月-	2026年6月 -当月-	前年同月比		2025年6月 -前年同月-	2026年6月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
<b>建設業</b>	187	199	+12	+6.4%	13,426	14,962	+1536	+11.4%
職別工事業	86	104	+18	+20.9%	5,016	5,702	+686	+13.7%
総合工事業	51	73	+22	+43.1%	4,930	8,450	+3520	+71.4%
設備工事業	50	22	▲ 28	▲ 56.0%	3,480	810	▲ 2670	▲ 76.7%
<b>製造業</b>	90	105	+15	+16.7%	29,609	21,247	▲ 8362	▲ 28.2%
食料品・飼料・飲料製造業	18	20	+2	+11.1%	4,666	3,436	▲ 1230	▲ 26.4%
繊維工業・繊維製品製造業	8	12	+4	+50.0%	793	2,547	+1754	+221.2%
木材・木製品製造業	3	3	±0	±0.0%	958	1,074	+116	+12.1%
家具・装備品製造業	1	2	+1	+100.0%	10	29	+19	+190.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	2	+1	+100.0%	40	110	+70	+175.0%
出版・印刷・同関連産業	11	16	+5	+45.5%	1,123	1,860	+737	+65.6%
化学工業・石油製品・石炭製品製造業	0	5	—	—	0	89	—	—
ゴム製品製造業	0	3	—	—	0	493	—	—
皮革・同製品・毛皮製造業	0	3	—	—	0	163	—	—
窯業・土石製品製造業	2	2	±0	±0.0%	9,044	120	▲ 8924	▲ 98.7%
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業	9	9	±0	±0.0%	1,708	2,289	+581	+34.0%
一般機械器具製造業	12	7	▲ 5	▲ 41.7%	2,072	659	▲ 1413	▲ 68.2%
電気機械器具製造業	12	6	▲ 6	▲ 50.0%	5,098	1,748	▲ 3350	▲ 65.7%
輸送用機械器具製造業	4	1	▲ 3	▲ 75.0%	2,478	74	▲ 2404	▲ 97.0%
その他の製造業	9	14	+5	+55.6%	1,619	6,556	+4937	+304.9%
<b>卸売業</b>	83	116	+33	+39.8%	23,700	19,201	▲ 4499	▲ 19.0%
各種商品卸売業	0	3	—	—	0	66	—	—
繊維・衣服・繊維製品卸売業	15	28	+13	+86.7%	3,433	2,917	▲ 516	▲ 15.0%
飲食品卸売業	13	30	+17	+130.8%	2,054	4,614	+2560	+124.6%
機械器具卸売業	20	13	▲ 7	▲ 35.0%	5,562	1,753	▲ 3809	▲ 68.5%
自動車・同付属品卸売業	4	4	±0	±0.0%	350	292	▲ 58	▲ 16.6%
木材・建築材料卸売業	7	4	▲ 3	▲ 42.9%	4,104	432	▲ 3672	▲ 89.5%
家具・建具・じゅう器卸売業	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	4,091	329	▲ 3762	▲ 92.0%
貴金属製品卸売業	1	2	+1	+100.0%	10	511	+501	+5010.0%
その他の卸売業	18	28	+10	+55.6%	4,096	8,287	+4191	+102.3%
<b>小売業</b>	185	213	+28	+15.1%	10,210	13,650	+3440	+33.7%
各種商品小売業	10	13	+3	+30.0%	406	1,726	+1320	+325.1%
繊維・衣服・身のまわり品小売業	18	13	▲ 5	▲ 27.8%	2,587	603	▲ 1984	▲ 76.7%
飲食品小売業	27	30	+3	+11.1%	1,097	3,309	+2212	+201.6%
飲食店	81	101	+20	+24.7%	2,512	5,240	+2728	+108.6%
自動車・自転車小売業	11	17	+6	+54.5%	925	1,200	+275	+29.7%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	9	10	+1	+11.1%	1,676	584	▲ 1092	▲ 65.2%
その他の小売業	29	29	±0	±0.0%	1,007	988	▲ 19	▲ 1.9%
<b>運輸・通信業</b>	39	43	+4	+10.3%	2,884	2,877	▲ 7	▲ 0.2%
運輸業	39	43	+4	+10.3%	2,884	2,877	▲ 7	▲ 0.2%
郵便業、電気通信業	0	0	—	—	0	0	—	—
<b>サービス業</b>	241	291	+50	+20.7%	17,022	50,737	+33715	+198.1%
旅館、その他宿泊所	7	7	±0	±0.0%	3,637	680	▲ 2957	▲ 81.3%
娯楽業	15	14	▲ 1	▲ 6.7%	1,473	1,831	+358	+24.3%
自動車整備業・駐車場業、修理業	2	10	+8	+400.0%	20	1,648	+1628	+8140.0%
広告・調査・情報サービス業	72	101	+29	+40.3%	4,043	11,461	+7418	+183.5%
専門サービス業	34	36	+2	+5.9%	1,399	1,864	+465	+33.2%
医療業	19	24	+5	+26.3%	1,027	4,012	+2985	+290.7%
教育	6	8	+2	+33.3%	245	2,374	+2129	+869.0%
その他サービス業	86	91	+5	+5.8%	5,178	26,867	+21689	+418.9%
<b>不動産業</b>	22	24	+2	+9.1%	1,200	2,506	+1306	+108.8%
<b>その他</b>	22	37	+15	+68.2%	507	4,086	+3579	+705.9%
農業・林業・漁業	4	10	+6	+150.0%	173	3,435	+3262	+1885.5%
鉱業	1	2	+1	+100.0%	40	381	+341	+852.5%
金融・保険業	4	1	▲ 3	▲ 75.0%	130	10	▲ 120	▲ 92.3%
その他	13	24	+11	+84.6%	164	260	+96	+58.5%
<b>全業種</b>	869	1,028	+159	+18.3%	98,558	129,266	+30708	+31.2%

## 主因別

### 『不況型倒産』は831件、約2年ぶりに800件超

主因別にみると、「販売不振」が818件（前年同月717件、14.1%増）で最も多く、全体の79.6%（対前年同月2.9ポイント減）を占めた。その他、「売掛金回収難」（前年同月3件→5件、66.7%増）や「業界不振」（同3件→5件、66.7%増）などを含めた『不況型倒産』は831件（同725件、14.6%増）となり、約2年ぶりに800件を超えた。

「経営者の病気、死亡」（前年同月28件→41件、46.4%増）は6月としては2000年以降で最多。「その他の経営計画の失敗」（同12件→16件、33.3%増）は、3カ月連続で前年を上回った。「放漫経営」（同18件→20件、11.1%増）は、2カ月連続で前年を上回った。

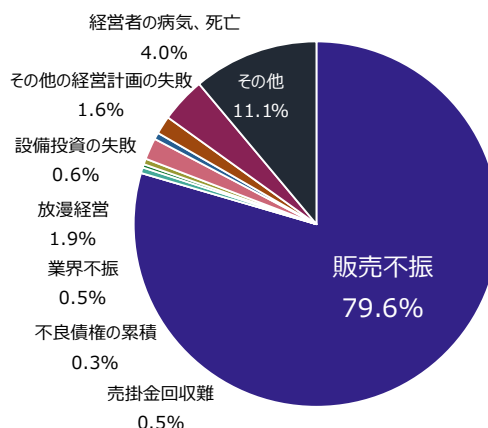
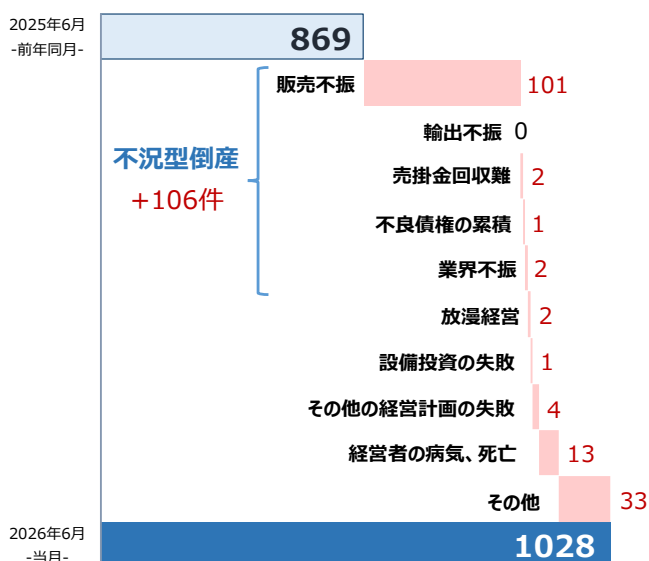
※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を『不況型倒産』として集計

主因別	件数			構成比			
	2025年6月 -前年同月-	2026年6月 -当月-	前年同月比	2025年6月 -前年同月-	2026年6月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
販売不振	717	818	+101	+14.1%	82.5%	79.6%	▲ 2.9
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	3	5	+2	+66.7%	0.3%	0.5%	+0.2
不良債権の累積	2	3	+1	+50.0%	0.2%	0.3%	+0.1
業界不振	3	5	+2	+66.7%	0.3%	0.5%	+0.2
「不況型」合計	725	831	+106	+14.6%	83.4%	80.8%	▲ 2.6
放漫経営	18	20	+2	+11.1%	2.1%	1.9%	▲ 0.2
設備投資の失敗	5	6	+1	+20.0%	0.6%	0.6%	±0.0
その他の経営計画の失敗	12	16	+4	+33.3%	1.4%	1.6%	+0.2
経営者の病気、死亡	28	41	+13	+46.4%	3.2%	4.0%	+0.8
その他	81	114	+33	+40.7%	9.3%	11.1%	+1.8
合計	869	1,028	+159	+18.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

主因別 増減分析

主因別 構成比



## 態様別

### 『清算型』倒産は989件、6月としては15年ぶりに900件を上回る

態様別にみると、『清算型』倒産は989件（前年同月840件、17.7%増）。6月としては2011年（981件）以来15年ぶりに900件を上回った。『再生型』倒産は39件（同29件、34.5%増）となり、4カ月連続で前年を上回った。

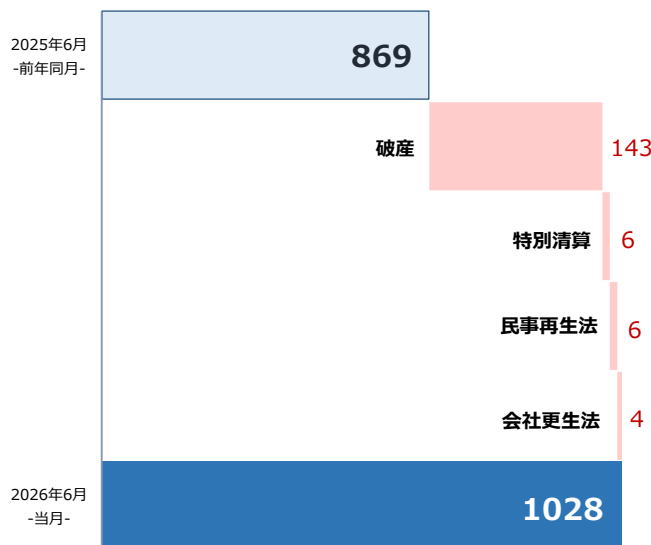
『清算型』では、「破産」が952件（前年同月809件、17.7%増）で2カ月ぶりに前年を上回った。「特別清算」は37件（同31件、19.4%増）と、6月としては2000年以降で2番目に多かった。

『再生型』では、「民事再生法」が35件（前年同月29件、20.7%増）となった。このうち法人は5件、個人は30件だった。「会社更生法」は4件（同0件）発生した。

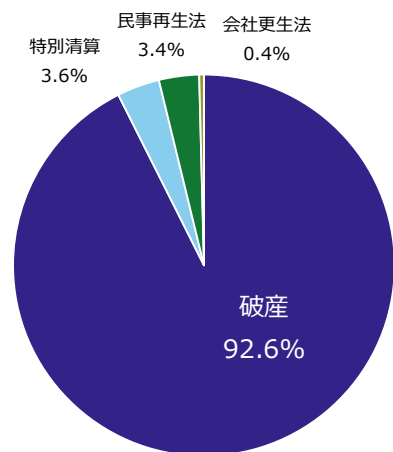
態様別	件数				構成比		
	2025年6月 -前年同月-	2026年6月 -当月-	前年同月比		2025年6月 -前年同月-	2026年6月 -当月-	対前年同月
	(件)	(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
破産	809	952	+143	+17.7%	93.1%	92.6%	▲ 0.5
特別清算	31	37	+6	+19.4%	3.6%	3.6%	±0.0
「清算型」合計	840	989	+149	+17.7%	96.7%	96.2%	▲ 0.5
民事再生法	29	35	+6	+20.7%	3.3%	3.4%	+0.1
会社更生法	0	4	+4	—	0.0%	0.4%	+0.4
「再生型」合計	29	39	+10	+34.5%	3.3%	3.8%	+0.5
合計	869	1,028	+159	+18.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

態様別 増減分析



態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」および資本金『個人+1000万円未満』が2000年以降で最多

負債額を規模別にみると、「5000万円未満」が650件（前年同月559件、16.3%増）と2000年以降で最も多かった。「50億円以上100億円未満」は5件（同1件、400.0%増）と、6月としては3年ぶりに5件以上となった。

資本金を規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が751件（前年同月640件、17.3%増）で、2000年以降で最も多かった。

負債額規模別	件数		前年同月比	
	2025年6月 -前年同月-	2026年6月 -当月-	(件)	(%)
5000万円未満	559	650	+91	+16.3%
1億円未満	113	155	+42	+37.2%
5億円未満	165	181	+16	+9.7%
10億円未満	20	20	±0	±0.0%
50億円未満	11	17	+6	+54.5%
100億円未満	1	5	+4	+400.0%
100億円以上	0	0	±0	—
合計	869	1,028	+159	+18.3%

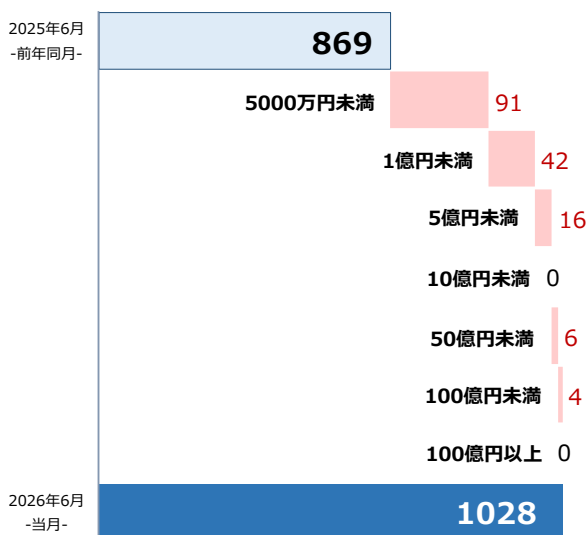
2025年6月 -前年同月-	構成比		対前年同月 (ポイント)
	2026年6月 -当月-	(%)	
64.3%	63.2%	▲ 1.1	
13.0%	15.1%	+2.1	
19.0%	17.6%	▲ 1.4	
2.3%	1.9%	▲ 0.4	
1.3%	1.7%	+0.4	
0.1%	0.5%	+0.4	
0.0%	0.0%	±0.0	
100.0%	100.0%	—	

資本金規模別	件数		前年同月比	
	2025年6月 -前年同月-	2026年6月 -当月-	(件)	(%)
個人事業主	182	184	+2	+1.1%
1000万円未満	458	567	+109	+23.8%
「個人+1000万円未満」	640	751	+111	+17.3%
5000万円未満	209	242	+33	+15.8%
1億円未満	14	31	+17	+121.4%
1億円以上	6	4	▲ 2	▲ 33.3%
合計	869	1,028	+159	+18.3%

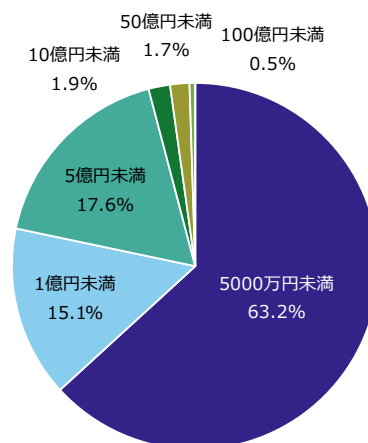
2025年6月 -前年同月-	構成比		対前年同月 (ポイント)
	2026年6月 -当月-	(%)	
20.9%	17.9%	▲ 3.0	
52.7%	55.2%	+2.5	
73.6%	73.1%	▲ 0.5	
24.1%	23.5%	▲ 0.6	
1.6%	3.0%	+1.4	
0.7%	0.4%	▲ 0.3	
100.0%	100.0%	—	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別 構成比



## 業歴別

### 業歴 10 年未満の『新興企業』、2000 年以降で 2 番目に多く

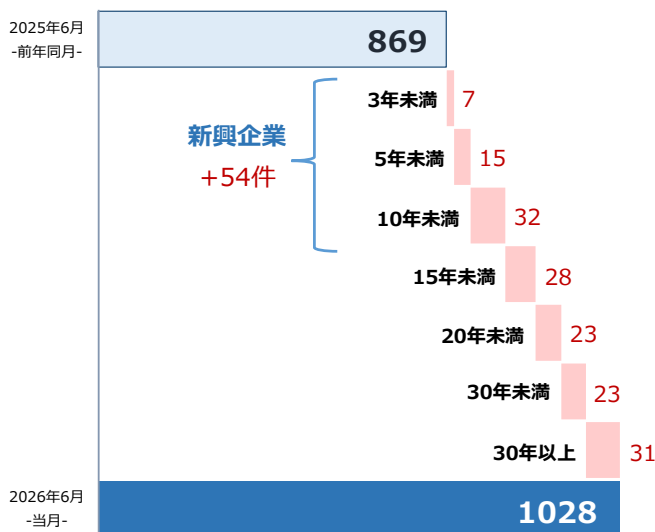
業歴別にみると、「30 年以上」が 308 件（前年同月 277 件、11.2%増）で最多となり、2 カ月ぶりに前年を上回った。「15 年未満」は 152 件（同 124 件、22.6%増）と 11 カ月連続で前年を上回り、6 月としては 2000 年以降で 3 番目に多かった。

業歴 10 年未満の『新興企業』（「3 年未満」（前年同月 34 件→41 件、20.6%増）、「5 年未満」（同 59 件→74 件、25.4%増）、「10 年未満」（同 161 件→193 件、19.9%増））は 308 件（前年同月 254 件、21.3%増）となり、2000 年以降で 2 番目に多かった。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同 94 件→108 件、14.9%増）が最も多く、「小売業」（同 57 件→76 件、33.3%増）、「建設業」（同 52 件→56 件、7.7%増）が続いた。

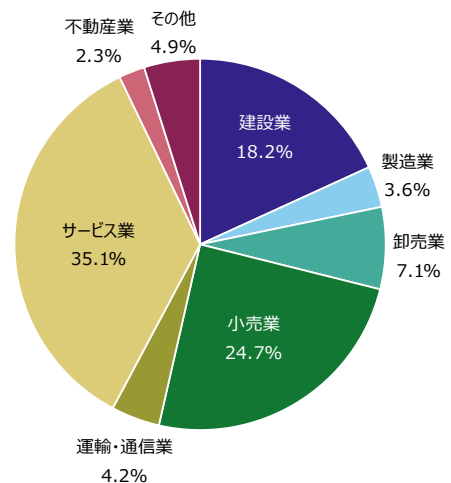
業歴別	件数		前年同月比		構成比		
	2025年6月 -前年同月-	2026年6月 -当月-	(件)	(%)	2025年6月 -前年同月-	2026年6月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
3年未満	34	41	+7	+20.6%	3.9%	4.0%	+0.1
5年未満	59	74	+15	+25.4%	6.8%	7.2%	+0.4
10年未満	161	193	+32	+19.9%	18.5%	18.8%	+0.3
「新興企業」合計	254	308	+54	+21.3%	29.2%	30.0%	+0.8
15年未満	124	152	+28	+22.6%	14.3%	14.8%	+0.5
20年未満	84	107	+23	+27.4%	9.7%	10.4%	+0.7
30年未満	130	153	+23	+17.7%	15.0%	14.9%	▲ 0.1
30年以上	277	308	+31	+11.2%	31.9%	30.0%	▲ 1.9
合計	869	1,028	+159	+18.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



新興企業  
業種別 構成比



地域別

9地域中8地域で前年を上回る 『中部』が2000年以降で3番目に多く

地域別にみると、9地域中8地域で前年を上回った。『中部』（前年同月121件→160件、32.2%増）は、2011年6月（162件）に次いで2000年以降で3番目に多かった。特に「愛知」（同60件→81件）や、過去2番目に多かった「岐阜」（同11件→25件）が全体を押し上げた。他方、『東北』（同51件→45件、11.8%減）は6カ月連続で前年を下回った。

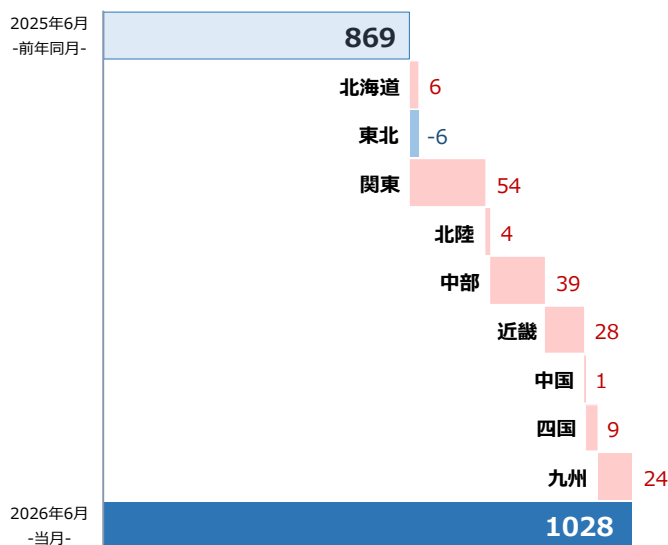
最も増加率が高かったのは、『四国』（前年同月14件→23件、64.3%増）となり、6カ月連続で前年を上回った。特に「徳島」（同5件→10件）の倍増が目立った。『関東』（同294件→348件、18.4%増）では、「栃木」（同10件→26件）が2000年以降最多となった。

47都道府県中30都道府県が前年を上回り、6月としては7県が2000年以降で最多を記録した。

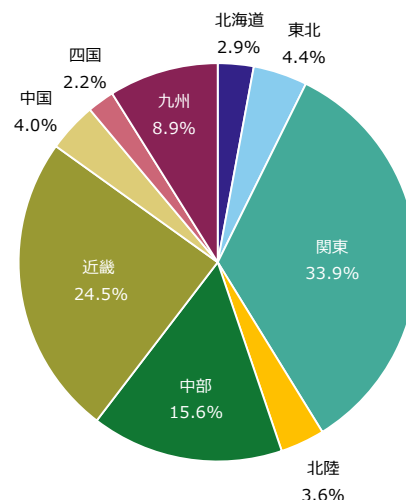
地域別	件数			構成比			
	2025年6月 -前年同月-	2026年6月 -当月-	前年同月比	2025年6月 -前年同月-	2026年6月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
北海道	24	30	+6	+25.0%	2.8%	2.9%	+0.1
東北	51	45	▲6	▲11.8%	5.9%	4.4%	▲1.5
関東	294	348	+54	+18.4%	33.8%	33.9%	+0.1
北陸	33	37	+4	+12.1%	3.8%	3.6%	▲0.2
中部	121	160	+39	+32.2%	13.9%	15.6%	+1.7
近畿	224	252	+28	+12.5%	25.8%	24.5%	▲1.3
中国	40	41	+1	+2.5%	4.6%	4.0%	▲0.6
四国	14	23	+9	+64.3%	1.6%	2.2%	+0.6
九州	68	92	+24	+35.3%	7.8%	8.9%	+1.1
合計	869	1,028	+159	+18.3%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



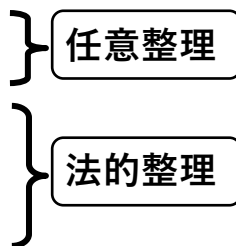
## 都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2025年6月 -前年同月-	2026年6月 -当月-	前年同月比		2025年6月 -前年同月-	2026年6月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	
北海道	24	30	+6	+25.0%	2,229	2,367	+138	+6.2%
青森県	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	401	771	+370	+92.3%
岩手県	11	7	▲ 4	▲ 36.4%	837	693	▲ 144	▲ 17.2%
東 宮城県	14	16	+2	+14.3%	1,305	1,696	+391	+30.0%
北 秋田県	5	5	±0	±0.0%	554	143	▲ 411	▲ 74.2%
山形県	7	5	▲ 2	▲ 28.6%	549	465	▲ 84	▲ 15.3%
福島県	7	7	±0	±0.0%	392	551	+159	+40.6%
茨城県	11	14	+3	+27.3%	905	876	▲ 29	▲ 3.2%
栃木県	10	26	+16	+160.0%	411	2,699	+2288	+556.7%
群馬県	12	17	+5	+41.7%	1,221	2,388	+1167	+95.6%
関 埼玉県	36	38	+2	+5.6%	6,803	2,882	▲ 3921	▲ 57.6%
東 千葉県	22	40	+18	+81.8%	9,950	3,122	▲ 6828	▲ 68.6%
東京都	161	165	+4	+2.5%	14,315	18,337	+4022	+28.1%
神奈川県	42	48	+6	+14.3%	3,137	3,661	+524	+16.7%
新潟県	12	12	±0	±0.0%	1,009	608	▲ 401	▲ 39.7%
北 富山県	8	10	+2	+25.0%	183	4,491	+4308	+2354.1%
陸 石川県	9	9	±0	±0.0%	1,034	1,424	+390	+37.7%
福井県	4	6	+2	+50.0%	925	771	▲ 154	▲ 16.6%
山梨県	3	5	+2	+66.7%	336	1,061	+725	+215.8%
長野県	4	11	+7	+175.0%	860	888	+28	+3.3%
中 岐阜県	11	25	+14	+127.3%	2,828	2,894	+66	+2.3%
部 静岡県	28	28	±0	±0.0%	3,214	3,808	+594	+18.5%
愛知県	60	81	+21	+35.0%	6,611	7,841	+1230	+18.6%
三重県	15	10	▲ 5	▲ 33.3%	481	724	+243	+50.5%
滋賀県	4	9	+5	+125.0%	146	275	+129	+88.4%
京都府	42	25	▲ 17	▲ 40.5%	5,936	2,002	▲ 3934	▲ 66.3%
近 大阪府	99	135	+36	+36.4%	7,296	38,855	+31559	+432.6%
畿 兵庫県	58	59	+1	+1.7%	4,930	2,569	▲ 2361	▲ 47.9%
奈良県	11	14	+3	+27.3%	618	2,466	+1848	+299.0%
和歌山県	10	10	±0	±0.0%	727	2,090	+1363	+187.5%
鳥取県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	339	414	+75	+22.1%
中国 島根県	3	5	+2	+66.7%	485	365	▲ 120	▲ 24.7%
岡山県	8	11	+3	+37.5%	472	403	▲ 69	▲ 14.6%
広島県	22	18	▲ 4	▲ 18.2%	5,507	1,872	▲ 3635	▲ 66.0%
山口県	4	5	+1	+25.0%	500	481	▲ 19	▲ 3.8%
徳島県	5	10	+5	+100.0%	300	1,243	+943	+314.3%
四 香川県	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	420	36	▲ 384	▲ 91.4%
国 愛媛県	5	8	+3	+60.0%	361	432	+71	+19.7%
高知県	1	3	+2	+200.0%	150	189	+39	+26.0%
福岡県	37	47	+10	+27.0%	4,462	3,469	▲ 993	▲ 22.3%
佐賀県	5	5	±0	±0.0%	731	648	▲ 83	▲ 11.4%
長崎県	2	5	+3	+150.0%	61	668	+607	+995.1%
九 熊本県	8	10	+2	+25.0%	920	1,435	+515	+56.0%
州 大分県	2	7	+5	+250.0%	2,965	227	▲ 2738	▲ 92.3%
宮崎県	5	10	+5	+100.0%	199	1,198	+999	+502.0%
鹿児島県	4	4	±0	±0.0%	130	2,417	+2287	+1759.2%
沖縄県	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	413	351	▲ 62	▲ 15.0%
全国	869	1,028	+159	+18.3%	98,558	129,266	+30708	+31.2%

## 倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2



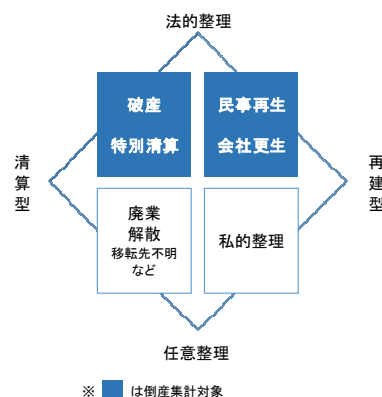
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続き開始決定を受けた時点で倒産となる

## 倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続きによる倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止 = 倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による**廃業**、株主総会決議を経た**解散**、所在確認困難な**移転先不明**、相手先企業に事業統合される**被合併**など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



# 株式会社 帝国データバンク

〒160-0003  
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：白濱、袴田、伊藤

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。